

# 文教厚生委員会資料

教 育 委 員 会

令和4年3月8日・9日

## 条例案

1. 第40号議案 県立学校の教育職員の給与に関する条例及び市町村立学校の教職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例 …… P 1
2. 第41号議案 県立学校の職員定数条例及び市町村立学校の教職員定数条例の一部を改正する条例 …………… P 3

## 予算案

1. 第2号議案 令和3年度島根県一般会計補正予算（第13号）〔関係分〕 …………… P 4
2. 第4号議案 令和4年度島根県一般会計予算〔関係分〕 …………… P 8
3. 第58号議案 令和3年度島根県一般会計補正予算（第14号）〔関係分〕 …………… P 41

## 報告事項

1. 新型コロナウイルス感染症への対応について …………… P 54
2. 令和3年実施の通学路の合同点検の状況について …………… P 62
3. 史跡の追加指定等について …………… P 64
4. 島根県指定文化財の名称変更及び指定について …………… P 66



【第40号議案】

文教厚生委員会資料  
令和4年3月8日・9日  
教育庁総務課

県立学校の教育職員の給与に関する条例及び市町村立学校の教職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員の人事評価結果を昇給及び勤勉手当に反映させるため、所要の改正を行う必要がある。

※県立学校の教育職員…県立の高等学校及び特別支援学校の校長、教頭、教諭等  
市町村立学校の教職員…市町村立の義務教育諸学校の校長、教頭、教諭、事務職員等

2 改正の内容

昇給及び勤勉手当の支給等の基礎となる勤務成績に関して、その判定期間を人事評価の評価期間とするよう、また、その他判定に必要となる規定を下表のとおり整備する。

(県…県立学校給与条例、市…市町村立学校給与条例)

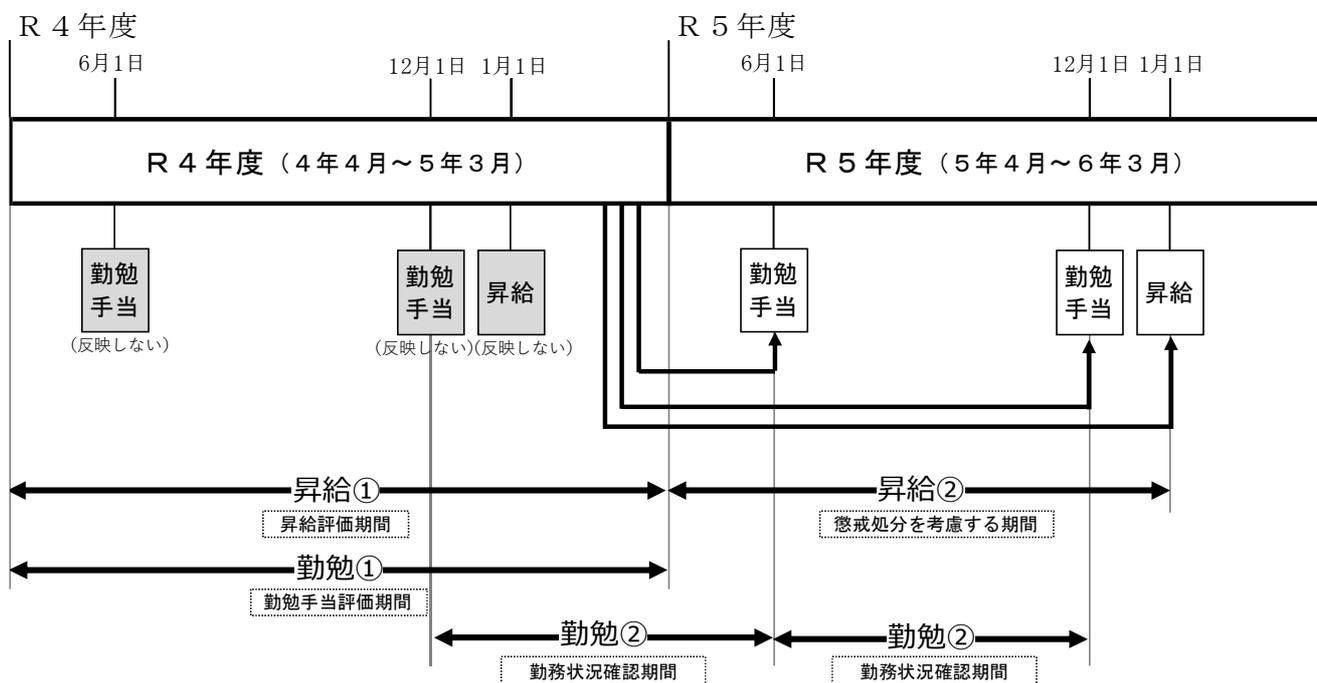
	改正前	改正後
昇給 昇給日 1月1日 <u>県</u> <u>市</u>	・規則で定める期間の勤務成績 〔規則〕昇給日前1年間	①規則で定める期間の勤務成績 〔規則〕任命権者が定める昇給日以前における人事評価の評価期間  ②人事評価の評価期間の末日の翌日から昇給日の前日までの間に懲戒処分を受けたことその他これに準ずるものとして規則で定める事由に該当した場合は、その事由を併せて考慮
勤勉手当 基準日 6月1日 12月1日 <u>県</u>	・基準日以前6か月以内の期間における勤務成績（勤務成績、勤務日数、懲戒処分）	①人事委員会規則で定める期間における勤務成績 〔規則〕人事評価の評価期間  ②基準日以前6か月以内の期間における勤務の状況（勤務日数、懲戒処分）

※整備する規定及び実際の運用のイメージは別紙資料のとおり

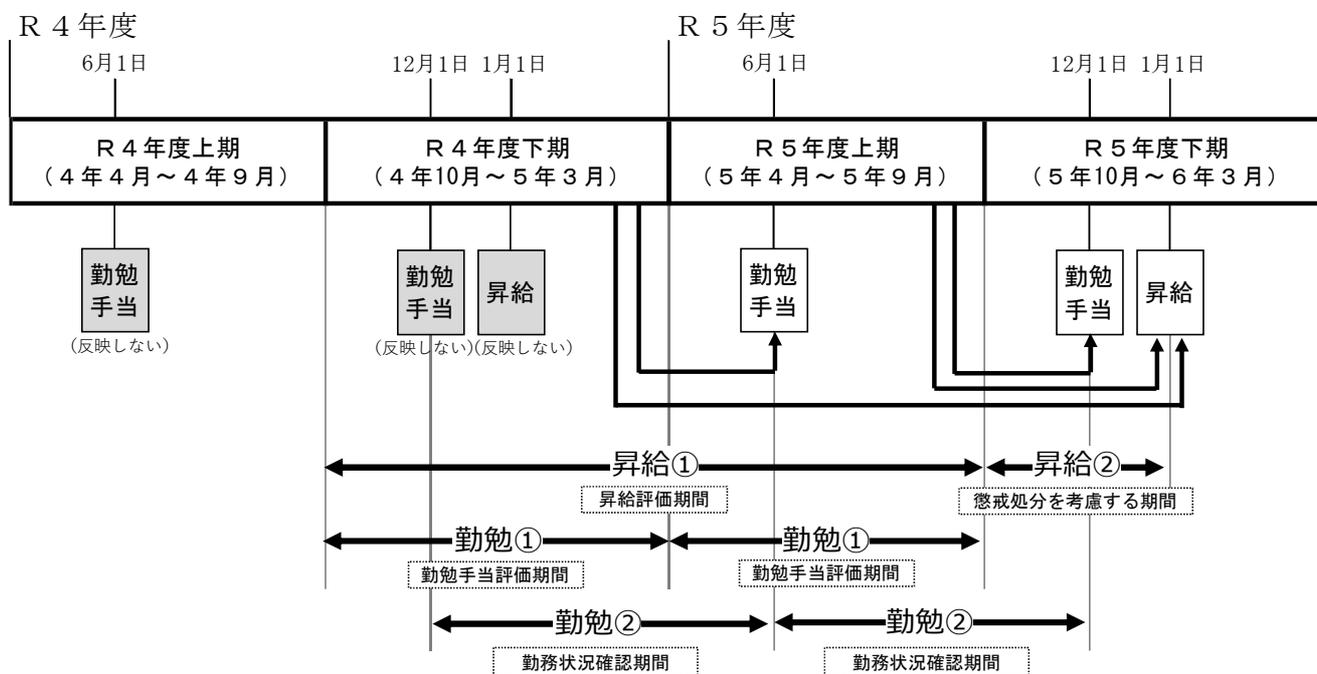
3 施行期日

令和4年4月1日

## 1 県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員



## 2 本庁、教育機関等の指導主事等



※教育委員会事務局及び教育機関等に勤務する行政職、研究職及び医療職並びに県立学校事務長並びに本庁課長・室長等の専門的教育職員は、処遇反映導入済教育機関等

教育センター、図書館、青少年の家、古代出雲歴史博物館 など

## 【第41号議案】

文教厚生委員会資料  
令和4年3月8日・9日  
学 校 企 画 課

### 県立学校の職員定数条例及び市町村立学校の教職員定数 条例の一部を改正する条例

#### 1 改正理由

児童数及び生徒数の変動等に伴い、職員の定数を改正する必要がある。

#### 2 条例の概要

高等学校の教育職員等の定数の改正

区 分		改正前	改正後	増 減
高等学校	教育職員	1,563人	1,599人	36人
	事務職員及び技術職員	186人	186人	—
特別支援学校	教育職員	994人	988人	△6人
	事務職員及び技術職員	80人	80人	—
小学校、中学 校及び義務教 育学校	教育職員	5,026人	5,026人	—
	事務職員及び技術職員	355人	358人	3人

#### 3 施行期日

令和4年4月1日

## 令和3年度2月補正予算案（2月14日上程分）及び 令和4年度当初予算案の概要

令和4年度当初予算は、令和3年度2月補正予算とあわせて、新型コロナウイルス感染症対策や教育の充実など、切れ目ない予算を編成

（単位：千円）

課名	当初予算 a	2月補正予算 b	合計 a+b
総務課	70,759,604	0	70,759,604
教育施設課	1,515,185	274,878	1,790,063
学校企画課	5,656,986	0	5,656,986
教育指導課	1,520,609	143,632	1,664,241
特別支援教育課	1,149,042	168,700	1,317,742
保健体育課	113,833	0	113,833
社会教育課	427,606	50,403	478,009
人権同和教育課	36,276	0	36,276
文化財課	1,365,832	66,057	1,431,889
福利課	231,141	0	231,141
合計	82,776,114	703,670	83,479,784

（注1）2月補正予算は、初日上程分

（注2）総務課予算には、給与費を含む

## 令和3年度2月補正予算案（2月14日上程分）の概要について （教育委員会）

### 令和3年度島根県一般会計補正予算（第13号）

#### 1. 補正予算の概要

（単位：千円）

課名	補正前の額		補正額		補正後の額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
総務課	137,483	137,483			137,483	137,483
教育施設課	1,634,961	1,276,151	274,878	233,168	1,909,839	1,509,319
学校企画課	5,436,615	3,202,284			5,436,615	3,202,284
教育指導課	1,862,192	1,322,294	143,632	96,717	2,005,824	1,419,011
特別支援教育課	1,139,191	967,511	168,700	168,700	1,307,891	1,136,211
保健体育課	108,457	97,880			108,457	97,880
社会教育課	464,595	403,588	50,403	36,311	514,998	439,899
人権同和教育課	36,282	31,129			36,282	31,129
文化財課	1,482,370	760,241	66,057	66,057	1,548,427	826,298
福利課	219,826	179,257			219,826	179,257
事業費計	12,521,972	8,377,818	703,670	600,953	13,225,642	8,978,771
給与費計	71,838,809	58,520,808	0	0	71,838,809	58,520,808
合計	84,360,781	66,898,626	703,670	600,953	85,064,451	67,499,579

※給与費は全額総務課で計上

## 2. 課別事業別一覧

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
教育施設課		1,634,961	274,878	1,909,839	13,910	0	0	27,800	0	233,168
	1 教育財産維持管理費	1,028,604	32,619	1,061,223						・ 新型コロナウイルス感染症対策のため、特別支援学校の教室改修等の施設整備を実施
	2 高等学校校舎等整備事業費	79,873	187,493	267,366						・ 老朽化した実習施設（隠岐水産高校艇庫及び矢上高校堆肥舎）の改築等を実施
	3 産業教育設備整備事業費	150,408	54,766	205,174						・ 校内における実習の充実のため、専門高校の実習設備を整備
教育指導課		1,862,192	143,632	2,005,824	46,915	0	0	0	0	96,717
	1 未来の創り手育成事業	743,691	143,632	887,323						・ 令和4年4月からの生徒一人一台端末を活用した教育を行っていくための運営支援センターを開設 ・ 教職員研修用動画の配信や研修受講履歴等を管理するシステムの整備 ・ ICTを活用した授業に活用するため、県立高校に可搬式電子黒板を整備
特別支援教育課		1,139,191	168,700	1,307,891	0	0	0	0	0	168,700
	1 学校管理運営費	712,120	168,700	880,820						・ 新型コロナウイルス感染症対策のため、特別支援学校体育館に空調設備を導入及びスクールバスの改修を実施
社会教育課		464,595	50,403	514,998	14,092	0	0	0	0	36,311
	1 少年自然の家事業費	87,546	29,263	116,809						・ 障がい者のスポーツを通じた社会参加等を促進するため、障がい者スポーツ用具の整備及び体育館のバリアフリー化を実施
	2 青少年の家事業費	98,788	21,140	119,928						
文化財課		1,482,370	66,057	1,548,427	0	0	0	0	0	66,057
	1 古代出雲歴史博物館管理運営事業費	395,964	66,057	462,021						・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少した入館者の回復のため、シアター映像のリメイク等の魅力アップを実施

### 3. 繰越明許費

〔追加分〕

(単位：千円)

	事業名	金額	所管課
1	教育財産維持管理費	32,619	教育施設課
2	高等学校校舎等整備事業費	187,493	教育施設課
3	産業教育設備整備事業費	54,766	教育施設課
4	未来の創り手育成事業	143,632	教育指導課
5	学校管理運営費	168,700	特別支援教育課
6	少年自然の家事業費	29,263	社会教育課
7	青少年の家事業費	21,140	社会教育課
8	古代出雲歴史博物館管理運営事業費	66,057	文化財課

## 令和4年度当初予算案の概要について (教育委員会)

### 令和4年度島根県一般会計予算

#### 1. 予算額の概要

(単位：千円)

課名	令和4年度当初予算額		令和3年度当初予算額		増減額		増減率(%)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
総務課	139,456	139,456	137,483	137,483	1,973	1,973	1.4	1.4
教育施設課	1,515,185	963,054	1,020,403	851,758	494,782	111,296	48.5	13.1
学校企画課	5,656,986	3,354,824	5,576,803	3,244,188	80,183	110,636	1.4	3.4
教育指導課	1,520,609	1,055,987	1,597,741	1,096,168	▲ 77,132	▲ 40,181	▲ 4.8	▲ 3.7
特別支援教育課	1,149,042	957,768	1,061,271	889,591	87,771	68,177	8.3	7.7
保健体育課	113,833	107,301	108,457	97,880	5,376	9,421	5.0	9.6
社会教育課	427,606	370,669	440,626	377,767	▲ 13,020	▲ 7,098	▲ 3.0	▲ 1.9
人権同和教育課	36,276	31,647	36,282	31,129	▲ 6	518	0.0	1.7
文化財課	1,365,832	743,910	1,456,111	748,982	▲ 90,279	▲ 5,072	▲ 6.2	▲ 0.7
福利課	231,141	187,544	219,826	179,257	11,315	8,287	5.1	4.6
事業費計	12,155,966	7,912,160	11,655,003	7,654,203	500,963	257,957	4.3	3.4

給与費計	70,620,148	57,506,583	72,379,841	59,063,652	▲ 1,759,693	▲ 1,557,069	▲ 2.4	▲ 2.6
------	------------	------------	------------	------------	-------------	-------------	-------	-------

合計	82,776,114	65,418,743	84,034,844	66,717,855	▲ 1,258,730	▲ 1,299,112	▲ 1.5	▲ 1.9
----	------------	------------	------------	------------	-------------	-------------	-------	-------

※給与費は全額総務課で計上

## 2. 債務負担行為

(単位：千円)

No.	事 項	期 間	限度額	課名
1	実習船管理運営費	令和4年度～令和5年度	145,132	学校企画課
2	未来の創り手育成事業費 (県立高校生徒一人一台端末購入支援)	令和4年度～令和5年度	99,880	教育指導課
3	未来の創り手育成事業費 (県立学校教育ネットワーク環境整備)	令和4年度～令和9年度	140,000	教育指導課
4	特別支援学校ICT環境整備事業	令和5年度～令和8年度	30,652	特別支援教育課
5	ストレスチェックシステム保守・運用事業費	令和5年度～令和9年度	9,165	福利課

## 課別事業別一覧

(1) 総務課事業別一覧

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初	令和3年度 当初	比較	令和4年度の財源内訳及び概要					
				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
	70,759,604	72,517,324	▲ 1,757,720	11,703,379	1,224,607	0	0	185,579	57,646,039
1 一般職給与費 [給与費]	63,609,582	64,383,983	▲ 774,401	一般職員 748人、教育公務員 7,625人					
2 職員退職手当 [給与費]	6,985,243	7,970,439	▲ 985,196	一般職員 54人、教育公務員 579人					
3 特別職給与・委員報酬 [給与費]	25,323	25,419	▲ 96	教育長、教育委員5人					
4 教育委員会開催事務費	2,394	2,408	▲ 14						
5 島根県総合教育審議会開催事務費	418	488	▲ 70						
6 しまね教育の日推進事務費	1,580	1,580	0						
7 教職員総務費	23,178	21,178	2,000						
8 教育事務所管理運営費	26,464	26,404	60						
9 教育庁管理運営費	56,546	56,592	▲ 46						
10 教育委員会人事管理費	11,940	11,726	214						
11 教育総務諸費	16,936	17,107	▲ 171						

## (2) 教育施設課事業別一覧

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初	令和3年度 当初	比較	令和4年度の財源内訳及び概要					
				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
	1,515,185	1,020,403	494,782	10,347	1,700	0	539,800	284	963,054
1 高等学校校舎等整備事業費	165,124	79,873	85,251	■主要事業の概要					
2 学校再編成関連施設整備事業費	28,606	30,972	▲ 2,366						
3 教育財産維持管理費	970,641	629,146	341,495	■主要事業の概要					
4 産業教育設備整備事業費	21,237	150,408	▲ 129,171	専門高校の実習設備整備					
5 普通高校等情報教育機器整備事業費	97,066	110,433	▲ 13,367	普通高校・特別支援学校のコンピュータ教室機器整備					
6 学校施設バリアフリー化事業	161,340	0	161,340	高等学校のエレベータ整備					
7 理科教育設備整備事業費	11,868	11,868	0						
8 学校施設等整備事業費	4,413	4,418	▲ 5						
9 高等学校諸費	2,619	2,609	10						
10 特別支援学校校舎等整備事業	51,638	0	51,638	■主要事業の概要					
11 特別支援学校諸費	633	676	▲ 43						

## 主要事業の概要（教育施設課関係）

- |   |              |                         |                                      |
|---|--------------|-------------------------|--------------------------------------|
| 1 | 高等学校校舎等整備事業費 | 2月補正額<br>(繰越額)<br>当初予算額 | 187,493千円<br>187,493千円)<br>147,226千円 |
|---|--------------|-------------------------|--------------------------------------|
- ・ 生徒・教職員の安全確保のため、老朽化が著しい実習施設等を整備
    - (1) 矢上高校
 

産業技術科の畜産実習において、飼育する肉用牛の堆肥を乾燥・発酵等させるための堆肥舎を改築及び設備を整備
    - (2) 隠岐水産高校
 

実習用カッター等の船艇・船具や漁具を収納するための艇庫を改築
  - ・ 狭隘化や衛生対策のため、必要な機能を整備
    - (1) 隠岐水産高校
 

缶詰製造等を行う食品製造実習棟を増築（男女トイレ・倉庫等）
- |   |               |       |          |
|---|---------------|-------|----------|
| 2 | 特別支援学校校舎等整備事業 | 当初予算額 | 51,638千円 |
|---|---------------|-------|----------|
- (1) 松江清心養護学校
 

特別支援学校設置基準の公布や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、隣接する松江市立生馬小学校のグラウンドを使用できるようスロープや東屋等、必要な整備を実施
- |   |           |                         |                                    |
|---|-----------|-------------------------|------------------------------------|
| 3 | 教育財産維持管理費 | 2月補正額<br>(繰越額)<br>当初予算額 | 32,619千円<br>32,619千円)<br>375,680千円 |
|---|-----------|-------------------------|------------------------------------|
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策
    - (1) 隠岐養護学校
 

地域における職場実習の不足に対応するため、校内で地域住民を対象とした販売実習を行うことができるよう家庭科教室等の改修を実施
    - (2) 松江清心養護学校・江津清和養護学校
 

隣接する医療施設から通学する生徒と自宅通学生の接触を避けるため、教室の改修を実施
    - (3) エアコン整備
 

夏季期間における児童生徒等の健康管理のため、特別教室等にエアコンを設置（整備計画の年度間調整）
  - ・ 脱炭素化
    - (1) 県立学校の普通教室・特別教室等に設置されている蛍光灯を省エネルギー効果の高いLED照明に更新

## (3) 学校企画課事業別一覧

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初	令和3年度 当初	比較	令和4年度の財源内訳及び概要					
				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
	5,656,986	5,576,803	80,183	1,777,782	349,395	0	0	174,985	3,354,824
1 学びの場を支える非常勤講師配置事業費	546,857	548,678	▲ 1,821	■主要事業の概要					
2 地域人材を活用した指導力等向上事業費	716,721	661,565	55,156	■主要事業の概要					
3 県立学校再編成事業費	4,149	4,128	21						
4 高等学校等就学支援事業費	1,505,628	1,537,171	▲ 31,543	県立高校生徒に対する就学支援金の交付等					
5 島根県高等学校等奨学事業費	38,378	44,796	▲ 6,418						
6 高等学校修学奨励費	6,095	6,206	▲ 111						
7 教職員総務費	881,505	989,100	▲ 107,595	非常勤講師人件費、教職員旅費等					
8 教職員人事管理事務費	3,440	3,294	146						
9 教職員の資質確保事務費	7,157	7,030	127						
10 専門的知識習得事業費	4,265	2,865	1,400						
11 教職員採用試験事務費	34,205	16,978	17,227	■主要事業の概要					
12 実習船管理運営費	292,486	279,148	13,338						
13 学校管理運営費	1,455,707	1,350,089	105,618	県立高校の管理、運営費等					
14 学校管理総務費	117,299	116,855	444						
15 教育総務諸費	7,394	7,469	▲ 75						
16 教育環境整備検討事業費	500	1,431	▲ 931						
17 普通科改革支援事業	35,200	0	35,200	■主要事業の概要					

## 主要事業の概要（学校企画課関係）

### 1 児童・生徒へのサポート事業 当初予算額 494,093 千円

- ・ 学校の抱える様々な課題にきめ細かく対応するため、非常勤講師を配置

#### (1) にこにこサポート事業

- ① 通常の学級に特別な支援を要する児童が在籍し、特に対応が困難な小学校に非常勤講師を配置

[R 4 予定] 100 人 (R 3 : 100 人)

- ② 小・中学校の特別支援学級のうち多人数の学級に非常勤講師を配置

[R 4 予定] 53 人 (R 3 : 53 人)

#### (2) 中学校クラスサポート事業

不登校や問題行動が急増する中学校 1 年生を対象に、学習面・生活指導面からきめ細かい支援を行うため、大規模校に非常勤講師を配置

[R 4 予定] 29 人 (R 3 : 29 人)

#### (3) 学びいきいきサポート事業

不登校傾向の生徒に対し、自学教室等を設置して個別指導を行う中学校に非常勤講師を配置

[R 4 予定] 30 人 (R 3 : 30 人)

※(1)①、(2)及び(3)については、複数校の兼務を可能とし、各地域・学校の実情に応じた柔軟な配置を可能とする。

### 2 働き方改革及び教員確保の推進 当初予算額 726,976 千円

#### (1) 教員を支えるサポート人材の配置（予算額 477,297 千円）

- ① スクール・サポート・スタッフ配置事業

公立小中学校の教員が行う事務作業（感染症対策を含む）を代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し助成

[R 4 予定] 小学校 35 校、中学校 17 校 (R 3 : 小学校 21 校、中学校 15 校)

【+コロナ分：小学校 32 校、中学校 12 校】 国 1/3、県 2/3

- ② 県立学校業務アシスタント配置事業

県立学校の教員が行う事務作業（感染症対策を含む）を代わって行う業務アシスタントを配置

[R 4 予定] 高等学校 20 校 (R 3 : 20 校) 県 10/10

【+コロナ分：高等学校 36 校】 県 10/10

【+コロナ分：特別支援学校 12 校】 国 1/3、県 2/3

- ③ 部活動指導員・地域指導者活用支援事業

公立中学校・県立学校の部活動において、部活動指導員（単独指導・引率可）や地域指導者を活用する学校を支援

ア) 部活動指導員

中学校 [R 4 予定] 22 人 (R 3 : 24 人) 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

県立学校 [R 4 予定] 60 人 (R 3 : 50 人) 県 10/10

イ) 地域指導者

中学校 [R 4 予定] 200 人 (R 3 : 149 人) 県 2/3、市町村 1/3

県立学校 [R 4 予定] 190 人 (R 3 : 160 人) 県 10/10

④ 学習指導員配置事業

新型コロナウイルス感染症に伴う出校停止や分散登校等により、学びの遅れが生じた場合などに対応するため、個別指導や補習指導等をサポートする学習指導員を活用する学校を支援

[R 4 予定] 【コロナ分：小・中学校 52 人、高等学校 20 人】 国 1/3 県 2/3

(2) 学校内における業務改善の推進 (予算額 6,514 千円)

① 重点モデル校における研究実践

市町村教育委員会 1 団体 (小学校 1、中学校 1)、高校 1、特別支援学校 1

② 学校内で業務改善を推進するリーダーの養成【新規】

(3) 県立高校の寄宿舎における外部舎監配置 (予算額 232,910 千円)

県立寄宿舎及び「みなし寄宿舎」(市町村が整備した公共的施設を県立高校生の寄宿舎として活用) (計 25 校、30 施設) における舎監業務 (宿日直) について、基本的に全て、教員ではなく外部舎監により実施する。

[参考：現状の舎監業務の体制]

- ・ 1 名体制の場合：平日 (休前日を除く) の宿直…教員  
休日及び休前日の宿日直…外部舎監
- ・ 2 名体制の場合：教員 1 名、外部舎監 1 名
- ・ 3 名体制の場合：教員 1 名、外部舎監 2 名

(4) 教員確保のための募集広報等 (予算額 10,255 千円)

令和 4 年度に実施する教員採用試験の見直しにあわせて、教育専門誌等への広告掲載や、SNS によるターゲティング広告、教員採用情報サイトの構築などの広報を実施

[参考：教員採用試験の主な見直し内容]

- ・ 特別選考試験の創設 (他県現職教諭等が対象：5 月の GW 実施)
- ・ 第 1 次試験及び第 2 次試験の内容の見直し (専門性・人物評価重視)
- ・ 第 1 次試験免除及び加点の特例措置 (講師や教員経験者など)
- ・ 県外会場 (東京) の追加、2 次試験における追試験の実施

### 3 高校生の住まい確保支援

当初予算額 38,467 千円

- 市町村が主体となって行う高校生の住まい確保の取組に対して、運営費を補助

(1) 市町村交流施設利用寄宿舍運営費補助金（みなし寄宿舍補助金）

市町村が整備した公共的施設で、県立寄宿舍と同等の基準を満たすものを県立高校生の寄宿舍として活用する場合

(2) 共同下宿運営費補助金【新規】

古民家等の地域資源を県立高校生の共同下宿として活用する場合

	(1) みなし寄宿舍	(2) 共同下宿 [新規]
支援対象施設	市町村が整備した公共的施設	古民家等の地域資源を活用した共同下宿
施設の機能	県立寄宿舍と同等	県立寄宿舍に準ずる（柔軟に判断）
生徒の安全管理及び指導責任者	県(学校) (県雇用の舎監等)	市町村 (市町村雇用の管理人等)
収容人数	10～50名程度	10～15名程度
県の補助	県が算定した標準的運営経費の10/10(上限あり)	県が算定した標準的運営経費の1/2(上限あり)
	1施設あたり 4,500千円～7,500千円	1施設あたり ～4,000千円

### 4 普通科改革支援事業【新規】

当初予算額 35,200 千円

- 普通科改革に係る制度改正に伴い、地域社会に関する学科等の新たな学科設置（学科転換）に向けた研究・体制整備を推進【文部科学省委託事業 国 10/10】

(1) 事業内容

- ① 新カリキュラム開発・研究
- ② コーディネーター等の配置
- ③ 先進校視察や教員研修会開催
- ④ 学科転換の周知・広報のためのPR動画作成及びパンフレット作成 など

(2) 県内の対象予定校

- ・ 隠岐島前高校（R4年度「地域共創科」設置）ほか

## 少人数学級編制について

### 1. 学年ごとの学級編制基準

#### (1) 小学1・2年及び中学1年

- ・ 令和元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施（学校の実態等を踏まえ、「少人数学級編制代替支援事業（※）」により常勤講師又は非常勤講師を配置することも可能）
- ・ 小学1年 30人学級編制
- ・ 小学2年 32人学級編制
- ・ 中学1年 35人学級編制

（※）…少人数学級編制の対象となり、市町村教育委員会が学級分割を行わない場合には常勤1名又は非常勤2名を配置。

#### (2) 小学3年～6年

- ・ 国制度変更を踏まえた対応として、35人学級編制を実施

#### (3) 中学2・3年

- ・ R元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施
- ・ 中学2・3年 38人学級編制

#### (4) 少人数学級編制基準（ ）は国の学級編制の基準

年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
R2年度	30 (35)	30 (35)	35 (40)						
R3年度	30 (35)	32 (35)	35 (40)	35 (40)	35 (40)	35 (40)	35 (40)	35 (40)	38 (40)
R4年度	30 (35)	32 (35)	35 (35)	35 (40)	35 (40)	35 (40)	35 (40)	38 (40)	38 (40)
R5年度	30 (35)	32 (35)	35 (35)	35 (35)	35 (40)	35 (40)	35 (40)	38 (40)	38 (40)
R6年度	30 (35)	32 (35)	35 (35)	35 (35)	35 (35)	35 (40)	35 (40)	38 (40)	38 (40)
R7年度 ～	30 (35)	32 (35)	35 (35)	35 (35)	35 (35)	35 (35)	35 (40)	38 (40)	38 (40)

### 2. 予算額

- ・ R4年度予算額 736,592千円
  - ① 少人数学級編制等に伴う加配教員数 120人
  - ② 課題解決・制度改正対応加配教員数 20人

※国の35人学級編制実施に伴い、国加配が減じられた場合には、別途、県独自の加配による補充を検討

【参考】計画時と当初予算時の比較

（単位：人）

区分	R2年度 計画時	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
少人数加配教員	202	164	120
課題解決・制度改正対応加配教員	0	10	20
計	202	174	140

## (4) 教育指導課事業別一覧

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初	令和3年度 当初	比較	令和4年度の財源内訳及び概要					
				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
	1,520,609	1,597,741	▲ 77,132	340,101	2,523			121,998	1,055,987
1 学力育成推進事業費	127,590	130,235	▲ 2,645	■主要事業の概要					
2 未来の創り手育成事業費	450,605	516,015	▲ 65,410	■主要事業の概要					
3 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業費	45,709	43,871	1,838	■主要事業の概要					
4 教育魅力化人づくり推進事業費	346,136	399,905	▲ 53,769	■主要事業の概要					
5 幼児教育総合推進事業費	33,948	30,106	3,842	■主要事業の概要					
6 悩みの相談事業費	230,050	223,959	6,091	■主要事業の概要					
7 生徒指導体制充実強化事業費	17,428	17,537	▲ 109	■主要事業の概要					
8 「こころ・発達」教育相談事業費	7,965	7,976	▲ 11	■主要事業の概要					
9 不登校対策推進事業費	26,557	26,557	0	市町村が運営する教育支援センター等への支援等					
10 (へき地・複式教育推進事業費)	0	1,209	▲ 1,209	学力育成推進事業へ移行					
11 教育センター管理運営費	48,610	48,642	▲ 32						
12 教育センター調査研究事業費	1,568	1,568	0						
13 教職員研修事業費	14,337	14,736	▲ 399	各種研修にかかる経費等					
14 新規採用教員資質向上事業費	2,226	2,629	▲ 403	幼稚園新規採用研修経費					
15 学校安全確保推進事業費	127,063	91,557	35,506	スポーツ振興センター災害共済給付金等					
16 学校管理総務費	20,519	20,736	▲ 217	入学選抜実施経費等					
17 教育総務諸費	20,298	20,503	▲ 205						

## 主要事業の概要（教育指導課関係）

- 1 学力育成推進事業** **当初予算額 127,590 千円**
- ・ 児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進
  - (1) 学力定着状況の把握  
小学校5年～中学校2年の児童生徒を対象に学力調査を実施
  - (2) グローバル人材育成に向けた取組  
英語によるコミュニケーションの推進
  - (3) 外国語（英語）教育における授業改善  
外国語指導助手の活用
- 2 未来の創り手育成事業** **2月補正額 143,632 千円**  
**（繰越額 143,632 千円）**  
**当初予算額 450,605 千円**
- ・ 教育を取り巻く環境が大きく変わる中、各校が主体的で組織的な教育活動を実践できるよう、授業改善・学力育成の取組を推進  
また、地域社会へ貢献できる子どもたちを育成するため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める教育を推進
  - (1) しまねの高校生学力育成プロジェクト（高校）
    - ① 学校提案型プロジェクト事業【新規】  
全ての県立高校が学科や生徒特性、地域事情を踏まえ、生徒の進路目標達成のための学力育成プロジェクトを企画し実施
    - ② 授業改善リーダー養成【新規】  
東京大学 CoREF が主催する研修等に参加する教員を増やすことで、各校での協調学習の指導に精通した授業改善リーダーを養成
    - ③ 教科「情報」の授業支援【新規】  
科目「情報Ⅰ」にプログラミングの内容が加わるなど内容の高度化に対応した学習環境・指導体制の強化
      - ・ 教科「情報」授業支援ツール導入
      - ・ 非常勤講師の配置
    - ④ 専門高校への数学（理科）教員の配置拡充【新規】  
理系分野への興味関心（苦手意識の払拭含む）や学びへの意欲（もっと学びたい）を喚起し、就職や専修学校への進学だけでなく「大学進学」という進路選択の幅を広げ、あわせて就職後にも活かせる論理的思考力や客観的にとらえる力を育む

- (2) しまねの小中学生学力育成プロジェクト（小中）
- ① 学力経年比較調査及びプロジェクトチームの設置【新規】  
大中小規模の市町村から6市町村を選び、児童生徒一人一人の学力、学習状況を3年間調査し、有識者によるプロジェクトチームの分析を基に効果的な学習のあり方を見出す
  - ② 外部支援の活用【新規】  
理系選択が可能な学力と関心を持つ人材を育てる市町村の取組（大学講師、理科施設、高等学校等の活用）を支援
- (3) 理数教育の充実に向けた取組
- ① しまね数リンピックの開催（小中）
  - ② 科学の甲子園ジュニアの開催（中）
  - ③ 科学の甲子園（県予選）の開催（高校）
- (4) 学校図書館の活用
- ① 学校司書等による学びのサポート事業（小中）  
学校図書館を拠点に児童生徒一人一人に寄り添った学びの支援を行う「学びのサポーター」または「学校司書」等を配置する市町村を支援
  - ② 学校図書館活用教育研究事業（小中）  
児童生徒の言語能力、情報活用能力を育成するため、小中6校をモデル校に指定し研究を実践
  - ③ 県立高校図書館活用教育推進事業（高校）  
12学級未満の高等学校に学校司書（会計年度任用職員）を配置
  - ④ 司書教諭養成事業（小中高）  
学校図書館の経営や指導について専門的な知識を持つ司書教諭を養成
- (5) 県立高校における生徒一人一台端末に対応した環境整備
- ① 県立高校における生徒一人一台端末導入支援  
県立高校での個人負担による一人一台端末導入に係る購入経費の一部補助及び分割購入を可能とする奨学金制度により保護者負担を軽減
  - ② 生徒一人一台端末に対応した環境整備事業【一部新規】  
教育用ネットワーク環境や主体的・対話的で深い学びの実現に資する協働学習アプリの導入など生徒一人一台端末を活用した授業に必要な環境を整備
  - ③ 島根県GIGAスクール運営支援センター整備事業【新規】  
一人一台端末を活用した教育活動の円滑な運営を支えるための支援センターを設置し、総合ヘルプデスクの開設及びICT支援員の巡回派遣を実施
- (6) COREハイスクール・ネットワーク構想（高校）  
中山間地域及び離島の小規模高等学校の教育環境改善のための遠隔教育ネットワークの構築（国委託事業）

3 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業 当初予算額 155,879 千円

- ・ 日本語指導が必要な児童生徒への支援（小中高）

[日本語指導が必要な児童生徒の状況] (単位:人)

年度	H25 年度	H28 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
小学校	51	111	133	135	164	133
中学校	15	41	60	64	71	67
計	66	152	193	199	235	200

- (1) 帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援（国補助事業）  
国：1／3、県：1／3、市町村：1／3
- (2) 日本語指導が必要な小中学校に教員を配置  
[R4 予定] ・小学校 12 人 ・中学校 8 人
- (3) 宍道高校定時制における日本語指導が必要な生徒受入体制の整備  
・教員（加配）1 人  
・日本語指導の非常勤講師 2 人【拡充】  
・母語等ができる日本語指導員 2 人【拡充】
- (4) 日本語指導が必要な児童生徒への指導方法の工夫・改善及び指導力の向上を目的とした研修会を開催

4 教育魅力化人づくり推進事業 当初予算額 346,136 千円

- ・ 学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援

- (1) 学校と地域の協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援
  - ① 運営経費を支援
  - ② 運営マネージャー配置費を支援
- (2) 地域資源を活用した特色ある教育の推進
  - ① 地域と高校の協働による探究学習、インターンシップ等の取組を支援
  - ② 地方創生に資する先駆的な取組を支援
  - ③ ふるさと教育を推進する市町村及び小中学校の活動を支援
  - ④ ふるさと教育の質の向上を図るため優良事例の普及啓発や研修会等を実施
- (3) 県立高校の魅力化の推進など
  - ① 魅力化コーディネーターの養成・育成を目的とした研修会等を実施
  - ② 各学校が行う県外生徒募集の取組を支援
  - ③ 「教育の魅力化」の成果を図るための検証・分析を実施

#### (4) 高大連携の促進

- ① 県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を普通科高校に配置
- ② 県内大学を希望する者の進路実現を図るため、松江、出雲、石見エリアに高大連携推進員を配置

### 5 幼児教育総合推進事業

当初予算額 33,948 千円

- ・ 島根県幼児教育センターを中心に、市町村担当者等及び幼稚園教諭・保育士・保育教諭の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上
- (1) 専任指導主事、幼児教育アドバイザーを教育事務所に配置
  - (2) 市町村の指導力等の育成、併せて地域の実態に応じた幼児教育施設のスキル向上支援
  - (3) 幼稚園において新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため衛生用品等の確保を図るとともに、オンラインによる保育参観など新たな生活様式に即したICT環境整備を支援

[島根県幼児教育センターの令和4年度の配置予定]

所 属		事務職	指導主事	社会教育 主事	幼児教育 アドバイザー
本 庁	教育指導課	1名	2名	—	—
	子ども・子育て支援課	2名	—	—	—
教育事務所		—	1名	2名	3名

※なお、幼児教育アドバイザーにかかる人件費は健康福祉部で計上

※今後、令和7年度までに段階的に本庁へ集約予定

### 6 悩みの相談・不登校対策事業

当初予算額 282,000 千円

- ・ いじめ、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見・対応を強化
- (1) 悩みの相談事業
    - ① スクールカウンセラー配置
    - ② スクールソーシャルワーカー活用
    - ③ 子どもと親の相談員配置
    - ④ 教育相談員の配置
    - ⑤ いじめ、不登校等に関する相談窓口の設置（電話等）
    - ⑥ 生徒が気軽に相談できるSNSによる相談窓口の設置
    - ⑦ 「こころ・発達」教育相談の設置

(2) 生徒指導体制充実強化事業

- ① 児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を客観的に把握するアンケート  
Q Uをいじめの未然防止、早期発見等に活用
- ② 弁護士、臨床心理士等の外部人材をアドバイザーとして学校等に派遣
- ③ 「島根県生徒指導審議会」、「島根県いじめ問題対策連絡協議会（総務部・環境生活部・健康福祉部・警察本部が構成機関として参画）」の開催

(3) 不登校対策推進事業

- ① 教育支援センターへの支援  
不登校児童生徒に対する学習支援や社会的自立への支援を行う教育支援センターの運営等を支援（10市町）
- ② 連絡調整員の活用  
中学校卒業者や高校中退者等でひきこもり等が懸念される者に対する支援
- ③ 居場所・絆のある学校づくり研修の実施

# しまねの高校生学力育成プロジェクト

## 1. 現状と取組

教育を取り巻く変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領の開始</li> <li>・各校のグランドデザインを基盤とした授業の展開</li> <li>・生徒一人一台端末を活用した授業開始</li> <li>・高校魅力化コンソーシアムの全校設置</li> <li>・大学入試改革（R6～）</li> </ul>	
高校の取組	普通高校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主幹教諭の配置</li> <li>・高大連携推進員の配置</li> <li>・ICTモデル校や授業改善モデル校による実践研究</li> </ul>
	専門高校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最先端の産業設備の導入（スマート専門高校）</li> </ul>

## 2. 新たな取組の方向性

- ・ これまでの取組により、教育を取り巻く変化に対応できる基盤（計画・人材・体制 等）は整いつつあり、各高校の理解や校内体制はできつつある
- ・ これらの基盤を活かし、各高校が主体的で組織的な教育実践を行うことが重要
- ・ 生徒に対して多様な進路選択を示すことができるよう、県内大学の理系学部と連携した取組を強化

## 3. R4年度からの取組

### (1) 学校提案型プロジェクト事業

全ての県立高校が学科や生徒特性、地域実情を踏まえ、生徒の進路目標達成のための学力育成プロジェクトを企画し実施

[プロジェクト例]

- ・ 県外講師による指導講座や、ICT活用による対話的な授業手法の独自研究による授業改善
- ・ 県内大学生の高校授業参画、他県先進校との合同授業
- ・ 専門分野に関するキャリア講座、最新設備を活用した実習など企業との連携、県内大学との共同研究

### (2) 授業改善リーダー養成

東京大学 CoREF が主催する研修等に参加する教員を増やすことで、各校での協調学習の指導に精通した授業改善リーダーを養成

### (3) 教科「情報」の授業支援

科目「情報Ⅰ」にプログラミングの内容が加わるなど内容の高度化に対応した学習環境・指導体制の強化

①教科「情報」授業支援ツール導入

新学習指導要領の必修科目「情報Ⅰ」の全範囲を網羅したWeb教材を導入し、一人一台端末での授業に活用して、情報活用能力を育む

②非常勤講師の配置

以下のいずれかを実施

- ・専門性の高い「プログラミング」授業の際、特別非常勤講師（免許外、IT人材等）を配置
- ・特別非常勤講師を任用できず「情報」を専門外の教員が担当する場合、当該教員が「情報」に注力できるよう、専門教科の非常勤講師を配置

(4) 専門高校への数学（理科）教員の配置拡充

理系分野への興味関心（苦手意識の払拭含む）や学びへの意欲（もっと学びたい）を喚起し、就職や専修学校への進学だけでなく「大学進学」という進路選択の幅を広げ、あわせて就職後にも生かせる論理的思考力や客観的にとらえる力を育む

[加配教員の役割]

①数学の基礎学力の向上

進学を希望する生徒に対する指導を充実させ、低学年時からの指導の強化や、大学進学後の学力不安の解消を図る

②課題研究の深化

科学的アプローチによる研究を指導し、理論に基づく思考や統計分野の考え方を身につけさせる

③進路指導體制の強化

就職だけではなく、専門高校から大学進学することのメリットや卒業後のライフプランが描ける具体的なキャリアパスを提示する

4. 事業費

85,500千円

(単位：千円)

区分	事業費	内容
(1)学校提案型プロジェクト	40,000	各校1,000千円×40校 (うち2校は理数教育に特化したプロジェクト)
(2)授業改善リーダー養成	2,496	プログラム参加経費、講師謝金、費用弁償等
(3)教科「情報」の授業支援	17,044	非常勤講師配置、授業支援Web教材導入経費
(4)専門高校数学（理科）教員配置	25,960	常勤講師または、非常勤講師の配置 13校
合計	85,500	

# しまねの小中学生学力育成プロジェクト

## 1. 現状

### (1) 全国学力・学習状況調査（R3.5実施）

- ・ 県内小・中学校における平均正答率が、全ての実施教科において全国値を下回った。
- ・ 正答数分布では、全国と比べて上位層が少ない。（上位層が中間層へと移動）
- ・ 家庭学習の時間が全国に比べて少ない。（特に2時間以上学習する児童生徒が全国に比べて大幅に少ない）
- ・ 発展的な学習に取り組んでいる学校の割合が全国値を大きく下回っている。

### (2) 市町村の状況

授業改善プロジェクトの研究推進校での取組は、児童生徒の意欲向上等に繋がっているが、事業は加配された教員を中心に各学校と教育事務所で行われており、市町村教委の関わりが少なかったため、その成果が同じ市町村の中でも拡がらなかった。

## 2. 新たな取組の方向性

小中学校の段階から算数・数学や理科への興味関心を高めるための取組を進める市町村を支援し、取組の成果を全県に普及

## 3. R4年度からの取組

### (1) 市町村の取組支援

理系選択が可能な学力と関心を持つ人材を育てるための実験的な取組への財政的支援

### (2) 効果検証・分析、成果の横展開

- ・ 児童生徒の学力・学習状況に関する経年比較調査
- ・ 県教委、研究市町村、外部有識者等によるプロジェクトチーム設置
- ・ 全県への成果普及

## 4. 事業費

13,078千円

(単位：千円)

区分	事業費	内容
(1)市町村取組の支援	10,286	市町村学力育成協議会等運営経費 理数教育充実ための教育活動費（6市町）
(2)その他	2,792	調査業務委託・プロジェクトチーム運営費、リーフレット作成等
合計	13,078	

## (5) 特別支援教育課事業別一覧

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初	令和3年度 当初	比較	令和4年度の財源内訳及び概要					
				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
	1,149,042	1,061,271	87,771	174,947	0	0	0	16,327	957,768
1 インクルーシブ教育システム構築事業費	34,295	35,750	▲ 1,455	■主要事業の概要					
2 特別支援教育就学奨励事業費	213,124	211,679	1,445	特別支援学校の保護者等の負担軽減のための経費					
3 特別支援学校職業教育・就業支援事業費	12,798	13,885	▲ 1,087	■主要事業の概要					
4 特別支援学校普通教室ICT環境整備事業費	81,345	59,801	21,544	ICT機器使用料、児童生徒1人1台端末使用料等					
5 学校管理運営費	718,331	662,100	56,231	特別支援学校の管理運営経費					
6 教職員総務費	74,902	63,809	11,093	非常勤講師配置等					
7 特別支援学校図書館教育推進事業費	12,912	12,912	0	学校司書（会計年度任用職員）の配置・研修、図書整備					
8 教育総務諸費	1,335	1,335	0						

## 主要事業の概要（特別支援教育課関係）

- 1 インクルーシブ教育システム構築事業 当初予算額 34,295 千円
- 全ての学びの場で特別支援教育を充実させることで、障がいのある子どもの自立と社会参加を促進するとともに、地域を支える人材を育成
- (1) 発達障がいの可能性のある子どもへの支援事業
- 特別支援学校の教員などの専門性を活用し、小中学校等への相談・支援を強化
- (2) 高等学校特別支援教育充実事業
- ① 県立高校において、障がいにより学習や生活に困難さがある生徒が適切な指導を受けられるよう、巡回指導を行う教員を拠点校に配置し、通級指導を充実
- [R 3～] 出雲高校、浜田高校
- [R 4～] 松江北高校、益田高校、隠岐高校
- ② 合理的配慮アドバイザーを県教育委員会に配置
- (3) 切れ目ない支援体制整備事業
- 関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成などによる引継ぎ体制を充実
- (4) 特別支援学校機能向上事業
- 安全で安心な医療的ケア実施に向けた学校看護師の配置等の体制を整備
- (5) 特別支援学校と地域の連携強化事業【新規】
- 地域活動やスポーツ文化活動を通じて、教育活動を地域に広げる取組を実施
- 2 特別支援学校職業教育・就業支援事業 当初予算額 12,798 千円
- 特別支援学校高等部において、生徒の希望や適性に応じた進路先の確保や就職後の定着、技能向上に向けた取組を推進
- (1) 進路指導の充実
- 特別支援学校に非常勤講師を配置し、進路指導に必要な時間を確保することで、在校生の職場体験受入先の開拓や卒業生のアフターケアなどを実施
- (2) 技能の向上
- 合同学習や学習成果の発表を通して、生徒の意欲や職業スキルの向上を促進

### 3 学校管理運営費

2月補正額 168,700千円

(繰越額 168,700千円)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要な環境整備を実施
  - (1) リフト付きスクールバスの整備
    - ・ 通学支援や校外学習に使用するスクールバスについて、肢体不自由の児童生徒が密を避けて移動できるよう、既存のスクールバス2台について、リフト付きバスへ改修を行う。
  - (2) 体育館の冷房設備整備
    - ・ ソーシャルディスタンスを保ちながら学習できるよう、体温調整が困難な幼児児童生徒が多く在籍する特別支援学校の体育館のうち、未整備の9校に冷房設備を整備。

## (6) 保健体育課事業別一覧

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初	令和3年度 当初	比較	令和4年度の財源内訳及び概要					
				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
	113,833	108,457	5,376	6,532	0	0	0	0	107,301
1 学校体育指導力向上事業費	5,262	5,829	▲ 567	■主要事業の概要					
2 子どもの体力向上支援事業費	709	3,661	▲ 2,952	■主要事業の概要					
3 体育・競技スポーツ大会支援事業費	1,906	1,391	515						
4 食育推進事業費	2,753	2,918	▲ 165	■主要事業の概要					
5 健康教育推進事業費	9,119	11,204	▲ 2,085	■主要事業の概要					
6 児童・生徒の健康管理実施事業費	76,244	76,172	72						
7 子どもの健康づくり事業費	2,053	2,136	▲ 83						
8 学校部活動感染症対策事業費	10,692	0	10,692	■主要事業の概要					
9 保健体育諸費	5,095	5,146	▲ 51						

## 主要事業の概要（保健体育課関係）

### 1 子どもの体力向上支援事業・学校体育指導力向上事業 当初予算額 5,971 千円

- ・ 学校・地域において、子どもの体力向上を目指した取組を推進
  - (1) 未就学児の体力向上推進事業  
幼児期の運動に関する研修や専門指導者の派遣を行い、日常の保育で実践する資質を高める
    - ① 幼・保・小の教職員を対象とした運動・体力向上のための指導者研修
    - ② 幼稚園・保育所等に専門指導者を派遣し、教員・保育士の指導力向上を推進
  - (2) 体力向上のための調査研究事業  
児童生徒の体力調査の結果を分析して「しまねっ子！元気アップ・レポート」を作成し、学校・地域での体力向上を推進
  - (3) 武道等推進事業  
武道等の指導の充実を図るため、多様な武道種目に触れる保健体育の授業等を行う中学校をモデル校に指定し、教員の指導力向上を図る実践研究を実施

### 2 食育推進事業 当初予算額 2,753 千円

- ・ 食育を通じて次代を担う子どもの望ましい食習慣の形成等を推進
  - (1) 食の学習ノート（食育教材）活用事業  
食育用副教材「食の学習ノート」（小中高校版）の作成
  - (2) 県産農産物を活用した食育の推進  
「美味しまね認証産品」「有機農産物」を学校給食で積極的に活用し、その食材や献立を題材とした食育を展開

### 3 健康教育推進事業・子どもの健康づくり事業 当初予算額 11,172 千円

- ・ 子どもたちの心身ともに健やかな成長を目指して、学校保健活動を推進
  - (1) 専門家・専門医による指導事業  
性に関する問題やスマートフォン等のメディア接触の長時間化による生活習慣の乱れなどの健康課題について、学校へ専門家・専門医を派遣
  - (2) がん教育総合支援事業  
がん教育に関するシンポジウム等の開催や「島根県学校におけるがん教育の手引」を活用し、がんの予防と適切な生活習慣を身に付けるがん教育を推進
  - (3) 保健室サポートスタッフの配置  
新型コロナウイルス感染症の感染防止のため業務が増加している養護教諭の負担軽減を図るため、県立学校に保健室サポートスタッフを配置

### 4 学校部活動感染症対策事業 当初予算額 10,692 千円

- ・ 新型コロナウイルス感染症による学校休業への影響を低減するため、各種全国大会等に参加する児童・生徒及び引率教職員のPCR検査実施に係る経費を支援

## (7) 社会教育課事業別一覧

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初	令和3年度 当初	比較	令和4年度の財源内訳及び概要					
				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
	427,606	440,626	▲ 13,020	41,180	10,637	0	0	5,120	370,669
1 結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業費	67,066	75,864	▲ 8,798	学校・家庭・地域の連携協働した取組への支援（市町村補助金）、コーディネーター研修会の開催					
2 ふるさと人づくり推進事業費	13,700	17,190	▲ 3,490	■主要事業の概要					
3 社会教育士確保・養成事業費	8,444	5,944	2,500	■主要事業の概要					
4 社会教育総合推進事業費	809	620	189	優良少年団体表彰、社会教育委員研修会の開催					
5 家庭教育の支援体制整備事業費	400	5,900	▲ 5,500	P T A 合同研修会の開催					
6 青少年文化活動推進事業費	8,668	8,676	▲ 8	児童生徒学芸顕彰、高等学校文化連盟への支援					
7 子ども読書活動推進事業費	4,101	4,165	▲ 64	ビブリオバトルの開催、しまね子ども読書フェスティバル事業					
8 社会教育研修センター事業費	13,397	13,331	66						
9 図書館事業費	121,810	122,267	▲ 457						
10 青少年の家事業費	104,871	104,649	222						
11 少年自然の家事業費	73,797	71,371	2,426						
12 社会教育諸費	10,543	10,649	▲ 106						

## 主要事業の概要（社会教育課関係）

### 1 社会教育施設における障がい者スポーツ用具等整備事業

2月補正額 50,403千円  
(繰越額 50,403千円)

- ・ 社会教育施設に障がい者スポーツ用具等を整備し、特別支援学校の児童生徒や障がい者の方のスポーツを通じた社会参加を図るとともに、地域住民等との交流、障がい者スポーツに対する県民の理解を促進

[整備を予定している障がい者スポーツ種目]

車いすバスケットボール、車いすバドミントン、ボッチャ、ゴールボール、サウンドテーブルテニス 等

(1) 青少年の家 21,140千円

- ・ 障がい者スポーツ用具の整備

(2) 少年自然の家 29,263千円

- ・ 障がい者スポーツ用具の整備
- ・ 体育館のバリアフリー化（玄関ドア改修、玄関内スロープ設置）

### 2 社会教育士確保・養成事業

当初予算額 8,444千円

- ・ 県内における人づくり・地域づくりを推進していく社会教育士の育成と社会教育主事資格取得者の計画的養成により、社会教育を振興する人的基盤を確保

(1) 高等教育機関と連携した社会教育士育成事業

既存の島根大学講習の枠組に、島根県立大学の教員による「地域づくり」系の授業を開設し、「人づくり」、「地域づくり」の両面から社会教育士を養成

(2) 社会教育主事講習派遣事業

県外大学等で開催される社会教育主事となり得る資格を取得する講習へ教員を派遣し、社会教育主事を養成

(3) 社会教育主事(士)研修事業

市町村の社会教育主事及び社会教育士等の資質向上を図る研修会や交流会を開催し、日頃から情報交換できるネットワークを構築

### 3 ふるさと人づくり推進事業

当初予算額 13,700 千円

- ・ 島根の次の世代を担う「人材育成」「人の還流づくり」や公民館等を核とした社会教育による人づくり機能の強化に取り組む市町村を支援

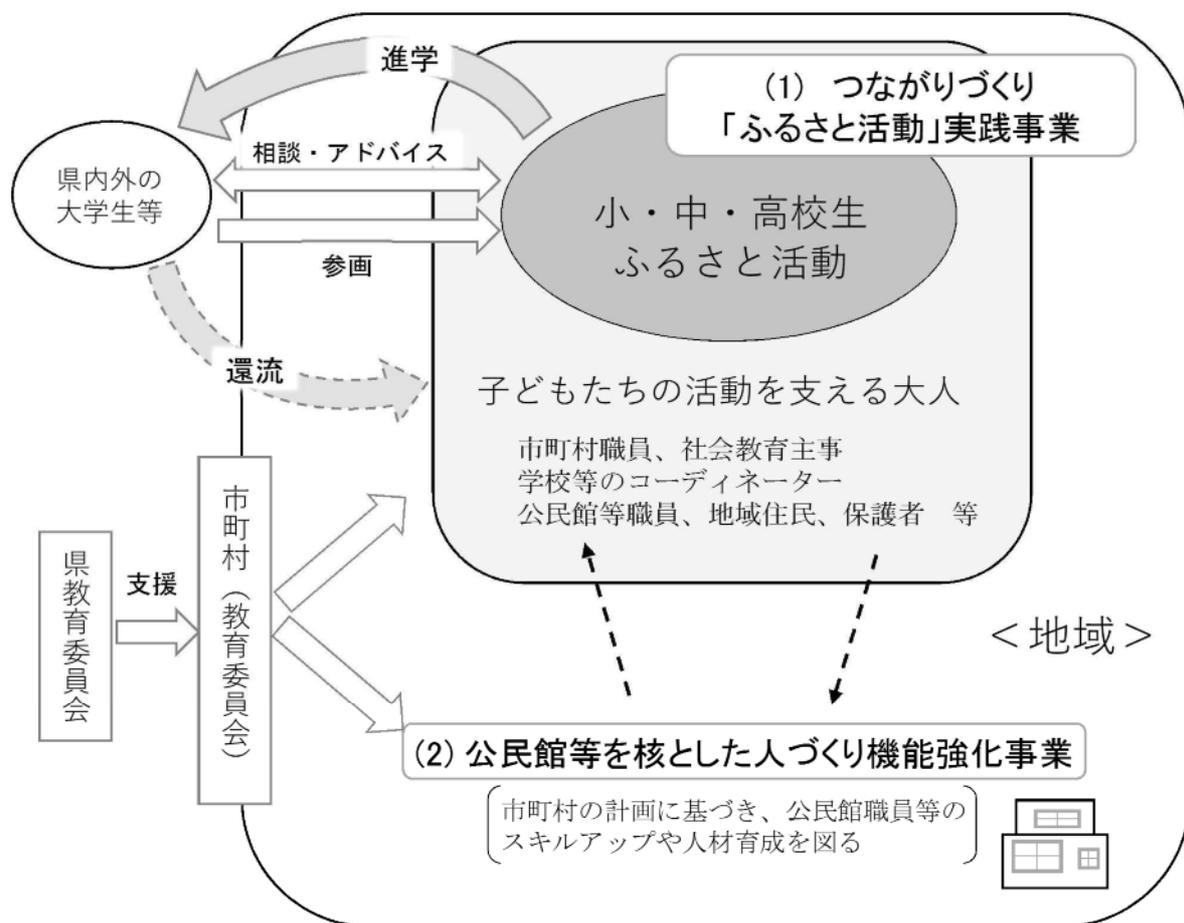
#### (1) つながりづくり「ふるさと活動」実践事業

〔※ふるさと活動：子どもたちが地域の大人たちに支えられながら、地域の資源（ひと・もの・こと）を活かし、地域で自発的・主体的に行う活動〕

- ・ 子どもたちが行う「ふるさと活動」を支えたり、大学生等が地域とつながり続けることができる環境づくりに取り組む市町村を支援  
 [補助率] 1/2 [上限額] 500 千円
- ・ 活動の好事例を波及させるための交流会開催

#### (2) 公民館等を核とした人づくり機能強化事業

- ・ 地域課題の解決の基盤となる市町村の社会教育機能の強化を図るため、公民館等における人づくりの取組を行う市町村を支援  
 [補助率] 1/2 [上限額] 500 千円



## (8) 人権同和教育課事業別一覧

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初	令和3年度 当初	比較	令和4年度の財源内訳及び概要					
				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
	36,276	36,282	▲ 6	1,329	0	0	0	3,300	31,647
1 人権教育行政推進事業費	2,789	2,916	▲ 127	教育事務所、市町村との人権教育推進に係る連絡調整					
2 人権教育推進事業費	2,554	2,554	0	■主要事業の概要					
3 人権教育研究事業費	2,246	2,527	▲ 281	各学校における人権教育の研究を助成					
4 進路保障推進事業費	19,017	18,624	393	■主要事業の概要					
5 高等学校奨学事業費	3,001	2,992	9	過年度に貸与した奨学資金の償還に伴う経費					
6 社会教育諸費	3,421	3,421	0						
7 教育総務諸費	3,248	3,248	0						

## 主要事業の概要（人権同和教育課関係）

### 1 進路保障推進事業

当初予算額 19,017 千円

- ・ 支援を要する子どもの実態が複雑化・多様化し、子どもや家庭の実情に即した支援の充実を図る必要がある。そのため、教育と福祉の連携を推進するとともに、教職員の福祉に関する理解と連携における実践力の向上を図る。

#### (1) 学習支援事業（子どもの居場所創出等支援事業）

子どものセーフティーネット充実の一環として、地域における子どもの居場所の選択肢を増やし、教育と福祉の連携のもと学習支援を実施

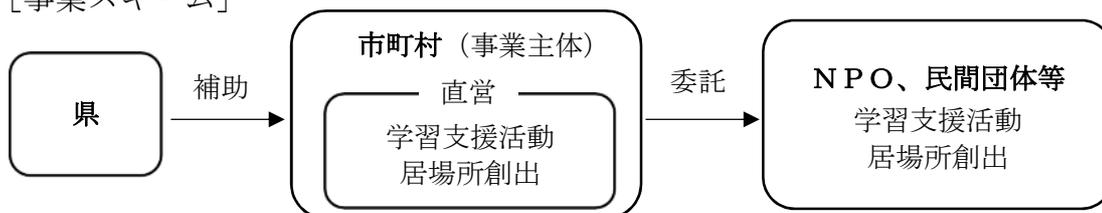
【実施主体】市町村（2 団体を想定）の直営や市町村から NPO 等への委託

【助成率】県 1/2

【助成額】1 団体につき上限 50 万円

【対象者】生活困窮層及びその周辺層の小中学生

[事業スキーム]



#### (2) 学校・福祉連携モデル事業

学校と福祉の連携を推進する上での具体的な課題を抽出する実証研究を実施

##### ① 県立学校（松江南高等学校） 委託先（島根県社会福祉士会）

【委託内容】学年会に参加し情報共有、支援を必要とする生徒について具体的な支援先へのつなぎ等の助言、教職員研修など

##### ② 市町村教育委員会（美郷町教育委員会） 委託先（美郷町）

【委託内容】市町村学校教職員への研修、ケース会議のファシリテーター、児童・生徒支援に対する指導・助言など

### 2 人権教育推進事業

当初予算額 2,554 千円

- ・ 教職員の福祉に対する理解を促進し、福祉部署等との連携を図るなど実践力の向上を図るため教育センターにて「子ども支援実践講座」を実施

「子ども支援実践講座 ～学校と福祉の連携による子ども支援～」

能力開発研修として1回実施

## (9) 文化財課事業別一覧

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初	令和3年度 当初	比較	令和3年度の財源内訳及び概要					
				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
	1,365,832	1,456,111	▲ 90,279	504,188	83,145	0	34,400	189	743,910
1 島根の歴史文化活用推進事業費	43,488	44,027	▲ 539	■主要事業の概要					
2 未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業費	83,364	83,544	▲ 180	■主要事業の概要					
3 古代文化の郷“出雲”整備事業費	4,019	5,094	▲ 1,075						
4 古代文化の郷“出雲”調査事業費	18,945	15,290	3,655						
5 歴史遺産保存整備事業費	125,533	126,565	▲ 1,032	国・県指定文化財の保存修理等					
6 指定文化財等保護事務費	4,345	4,352	▲ 7						
7 いにしえのしまね学習事業費	3,623	4,010	▲ 387						
8 埋蔵文化財調査センター事業費	525,032	640,440	▲ 115,408	国の高速道路・河川改修事業等に伴う埋蔵文化財発掘調査					
9 風土記の丘事業費	66,436	66,334	102						
10 古墳の丘古曾志公園管理運営事業費	6,792	6,792	0						
11 法令等に基づく開発事業との調整費	2,557	2,565	▲ 8						
12 古代出雲歴史博物館管理運営事業費	418,455	396,630	21,825						
13 古代文化基礎研究事業費	20,037	17,886	2,151	島根の古代文化の実態を究明するための調査研究					
14 古代文化研究事業費	21,833	21,355	478	島根の特色ある歴史・文化に係る調査研究及び情報発信					
15 調査研究成果の情報発信事業費	3,497	3,170	327						
16 社会教育諸費	17,876	18,057	▲ 181						

## 主要事業の概要（文化財課関係）

- 1 島根の歴史文化活用推進事業 当初予算額 43,488 千円
- ・ 島根の豊かな歴史文化の研究成果を活用して、県内外に地域の魅力を発信し、県民の郷土への関心を高め、文化財の保存継承に対する気運を醸成するとともに、県外での認知度向上や、交流人口の増加等を促進する。
    - (1) 「島根の歴史文化」県民参加型活用事業
      - ・ 古代から中世・近世に至る多様な歴史文化をテーマとした県民向け講座やワークショップを県内で開催し、併せてオンライン配信を実施（通算6回）
    - (2) 「島根の歴史文化」県外PR事業
      - ・ 「島根の歴史文化」の魅力を発信するために、シンポジウムを開催して、全国にオンライン配信を実施
    - (3) 第8回古代歴史文化賞
      - ・ 島根県、奈良県など5県が連携して、古代歴史文化について優れた書籍を表彰し、全国に情報発信
    - (4) 古代歴史文化共同調査研究
      - ・ 14県連携により、日本の古代歴史文化に関する共同研究を進め、その成果を大阪歴史博物館で開催する展覧会などにより全国に情報発信
- 2 未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業 当初予算額 83,364 千円
- ・ 世界遺産・石見銀山遺跡を適切に管理し、未来へ継承していくため、「調査研究」、「保存整備」及び「情報発信」を柱とした事業を推進する。
    - (1) 世界遺産総合調査研究事業
      - ① 基礎調査研究事業  
石見銀山遺跡の価値や魅力を高めるための調査研究を実施
      - ② テーマ別調査研究事業  
石見銀山遺跡の実態の解明に向けた調査研究を実施
    - (2) 世界遺産保存整備事業
      - ① 遺跡整備事業への支援  
町並み保存地区の建造物修理、遺跡の災害復旧、史跡等公有地化等
      - ② 石見銀山世界遺産センターの管理運営への支援

(3) 世界遺産総合情報発信事業

- ① 県内外に向け、石見銀山遺跡の価値や魅力を発信するため、オンライン配信を併用した講座の開催（通算2回程度）
- ② 県民向けに、石見銀山遺跡の価値や魅力をわかりやすく伝えるパネル展やワークショップを開催（通算5回程度）
- ③ 企画展の開催（世界遺産登録15周年を記念して、大田市等と連携し、世界遺産センターなど3館で開催）、オンラインツアーの開催等による情報発信

3 古代出雲歴史博物館管理運営事業

2月補正額 66,057千円  
(繰越額 66,057千円)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少した入館者の回復・拡大を図るため、古代出雲歴史博物館の魅力アップを行う。

(1) 展示の充実

- ① 可動式展示ケースや資料の保存状態を維持しながら公開できる展示ケースを新たに導入し、常設展示を充実
- ② デジタル技術を駆使した神話の映像や神楽衣装等を整備し、神話の魅力や伝承を分かりやすく解説・展示するコーナーを充実

(2) ホームページの改修

- ・ 閲覧に使用するパソコンやスマートフォンなどの種類に応じて画面のレイアウトを自動化し、情報発信を強化

## (10) 福利課事業別一覧

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初	令和3年度 当初	比較	令和4年度の財源内訳及び概要					
				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
	231,141	219,826	11,315	0	0	0	0	43,597	187,544
1 教職員の労働安全・衛生推進事業費	3,376	3,323	53						
2 教職員の健康診断事業費	50,558	48,536	2,022	教職員の法定健康診断等					
3 教職員の健康調査・分析事業費	300	333	▲ 33						
4 教職員のメンタルヘルス対策事業費	14,940	9,577	5,363	教職員のストレスチェック、心の健康相談等					
5 教職員福利厚生事業費	1,485	1,482	3						
6 公立学校共済組合への支援事業費	99,760	98,423	1,337	事務費負担金					
7 教職員住宅維持管理事業費	57,641	55,071	2,570	教職員住宅の修繕、維持管理					
8 教育総務諸費	3,081	3,081	0						

## 令和3年度2月補正予算案（3月7日上程分）の概要について （教育委員会）

### 令和3年度島根県一般会計補正予算（第14号）

#### 1. 補正予算の概要

（単位：千円）

課名	補正前の額		補正額		補正後の額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
総務課	137,483	137,483	▲ 22,590	▲ 22,590	114,893	114,893
教育施設課	1,909,839	1,509,319	▲ 135,222	▲ 134,091	1,774,617	1,375,228
学校企画課	5,436,615	3,202,284	▲ 69,735	▲ 21,702	5,366,880	3,180,582
教育指導課	2,005,824	1,419,011	▲ 160,219	▲ 67,294	1,845,605	1,351,717
特別支援教育課	1,307,891	1,136,211	▲ 68,429	▲ 57,474	1,239,462	1,078,737
保健体育課	108,457	97,880	▲ 11,169	▲ 7,251	97,288	90,629
社会教育課	514,998	439,899	▲ 36,400	▲ 15,397	478,598	424,502
人権同和教育課	36,282	31,129	▲ 5,523	▲ 3,830	30,759	27,299
文化財課	1,548,427	826,298	▲ 254,843	2,706	1,293,584	829,004
福利課	219,826	179,257	▲ 1,482	▲ 1,388	218,344	177,869
事業費計	13,225,642	8,978,771	▲ 765,612	▲ 328,311	12,460,030	8,650,460
給与費計	71,838,809	58,520,808	▲ 591,672	▲ 364,201	71,247,137	58,156,607
合計	85,064,451	67,499,579	▲ 1,357,284	▲ 692,512	83,707,167	66,807,067

※給与費は全額総務課で計上

## 2. 繰越明許費

[変更分]

(単位：千円)

	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	所管課
1	産業教育設備整備事業費	54,766	5,148	59,914	教育施設課
2	未来の創り手育成事業	143,632	99,880	243,512	教育指導課
3	少年自然の家事業費	29,263	10,793	40,056	社会教育課
4	公立文教施設災害復旧費	20,000	8,690	28,690	文化財課

### 3. 主な補正内容

課名	補正額（千円）	主な内容
総務課	▲ 614,262	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与改定に伴う期末手当の減（▲353百万円）</li> <li>・勤勉手当、特殊勤務手当等の実績見込みによる減（▲111百万円）</li> <li>・期末手当支給月数の減等による共済費の減（▲102百万円）</li> </ul>
教育施設課	▲ 135,222	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度繰越予算での振替執行による減（▲129百万円）</li> </ul>
学校企画課	▲ 69,735	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールサポートスタッフ、学習指導員、非常勤講師の配置実績見込みによる減（▲78百万円）</li> <li>・奨学のための給付金給付実績見込みによる減（▲66百万円）</li> <li>・就学支援金の交付実績見込みによる減（▲50百万円）</li> <li>・代替非常勤講師の配置実績見込みによる増（+128百万円）</li> </ul>
教育指導課	▲ 160,219	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育魅力化事業の交付金実績見込みによる減（▲81百万円）</li> <li>・COREハイスクールネットワーク事業等の実績見込みによる減（▲25百万円）</li> <li>・外国語指導助手報酬の実績見込みによる減（▲19百万円）</li> <li>・帰国・外国人児童生徒等に対する市町村補助金実績見込みによる減（▲7百万円）</li> </ul>
特別支援教育課	▲ 68,429	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールバス運行事業の実績による減（▲33百万円）</li> <li>・教職員旅費等の学校管理運営費の実績見込みによる減（▲20百万円）</li> <li>・代替非常勤講師の配置実績見込みによる減（▲9百万円）</li> </ul>
保健体育課	▲ 11,169	<ul style="list-style-type: none"> <li>・武道等推進事業の事業実績による減（▲2百万円）</li> <li>・がん教育総合支援事業の事業実績による減（▲2百万円）</li> </ul>
社会教育課	▲ 36,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結集！しまねの子育て協働プロジェクト補助金事業の実績見込みによる減（▲18百万円）</li> <li>・ふるさと人づくり推進事業の実績見込みによる減（▲8百万円）</li> </ul>
人権同和教育課	▲ 5,523	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国委託事業の不採択による減（▲2百万円）</li> </ul>
文化財課	▲ 254,843	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財発掘調査受託事業の実績見込みによる減（▲222百万円）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による古代歴史文化賞の実施見送りに伴う減（▲13百万円）</li> <li>・石見銀山遺跡整備事業等の実績見込みによる減（▲13百万円）</li> </ul>
福利課	▲ 1,482	

#### 4. 課別事業別一覧

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
総務課		71,976,292	▲ 614,262	71,362,030	▲ 195,787	▲ 27,711			▲ 3,973	▲ 386,791
	1 一般職給与費 [給与費]	63,842,936	▲ 692,606	63,150,330	給与改定に伴う期末手当の減 勤勉手当、特殊勤務手当等の実績見込みによる減					
	2 職員退職手当 [給与費]	7,964,661	100,851	8,065,512	退職手当の退職者数見込みによる増					
	3 特別職給与・委員報酬 [給与費]	31,212	83	31,295						
	4 教育委員会開催事務費	2,408	▲ 908	1,500						
	5 島根県総合教育審議会開催事務費	488	▲ 395	93						
	6 しまね教育の日推進事務費	1,580	▲ 23	1,557						
	7 教職員総務費	21,178	0	21,178						
	8 教育事務所管理運営費	26,404	▲ 832	25,572						
	9 教育庁管理運営費	56,592	▲ 15,149	41,443	会計年度任用職員（ワークセンター）の任用実績見込みによる減					
	10 教育委員会人事管理費	11,726	▲ 5,628	6,098						
	11 国庫支出金返還金	0	345	345	義務教育費国庫負担金等の精算による返還					
	12 教育総務諸費	17,107	0	17,107						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
教育施設課		1,909,839	▲ 135,222	1,774,617	▲ 1,113	▲ 9			▲ 9	▲ 134,091
	1 高等学校校舎等整備事業費	267,366	0	267,366						
	2 学校再編成関連施設整備事業費	30,972	0	30,972						
	3 教育財産維持管理費	1,061,223	6,888	1,068,111						
	4 産業教育設備整備事業費	205,174	▲ 129,620	75,554	R2年度繰越予算での振替執行による減					
	5 普通高校等情報教育機器整備事業費	110,433	▲ 10,456	99,977	情報機器リース費用の実績に伴う減					
	6 理科教育設備整備事業費	11,868	▲ 843	11,025						
	7 学校施設等整備事業費	4,418	▲ 691	3,727						
	8 高等学校諸費	2,609	▲ 500	2,109						
	9 特別支援学校諸費	676	0	676						
	10 公立文教施設災害復旧費	215,100	0	215,100						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
学校企画課		5,436,615	▲ 69,735	5,366,880	▲ 20,193	▲ 7,897	500		▲ 20,443	▲ 21,702
	1 学びの場を支える非常勤講師配置事業費	548,678	▲ 40,926	507,752	非常勤講師配置実績見込みによる減					
	2 地域人材を活用した指導力等向上事業	521,377	▲ 37,318	484,059	スクールサポートスタッフ、学習指導員の配置実績見込みによる減					
	3 県立学校再編成事業費	4,128	0	4,128						
	4 高等学校等就学支援事業費	1,537,171	▲ 117,730	1,419,441	奨学のための給付金給付実績見込みによる減					
	5 島根県高等学校等奨学事業費	44,796	0	44,796						
	6 高等学校修学奨励費	6,206	▲ 1,406	4,800						
	7 教職員総務費	989,100	127,668	1,116,768	代替非常勤講師の配置実績見込みによる増					
	8 教職員人事管理事務費	3,294	▲ 24	3,270						
	9 教職員の資質確保事務費	7,030	▲ 1	7,029						
	10 専門的知識習得事業費	2,865	▲ 1,141	1,724						
	11 教職員採用試験事務費	16,978	▲ 294	16,684						
	12 実習船管理運営費	279,148	▲ 22,954	256,194						
	13 学校管理運営費	1,350,089	25,804	1,375,893						
	14 学校管理総務費	116,855	▲ 2	116,853						
	15 教育総務諸費	7,469	0	7,469						
	16 教育環境整備検討事業	1,431	▲ 1,431	0						
	17 国庫支出金返還金	0	20	20	就学支援金交付金の実績額修正に伴う返還					

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
教育指導課		2,005,824	▲ 160,219	1,845,605	▲ 93,807	▲ 158	3,000	0	▲ 1,960	▲ 67,294
	1 学力育成推進事業費	130,235	▲ 19,430	110,805	外国語指導助手報酬等の実績見込みによる減					
	2 未来の創り手育成事業	887,323	▲ 25,439	861,884	COREハイスクールネットワーク事業等の実績見込みによる減					
	3 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	43,871	▲ 7,950	35,921	市町村補助金実績見込みによる減					
	4 教育魅力化人づくり推進事業	399,905	▲ 81,534	318,371	教育魅力化事業の交付金実績見込みによる減					
	5 幼児教育総合推進事業費	30,106	▲ 7,671	22,435						
	6 悩みの相談事業費	223,959	▲ 3,960	219,999						
	7 生徒指導体制充実強化事業費	17,537	▲ 2,878	14,659						
	8 「こころ・発達」教育相談事業	7,976	0	7,976						
	9 不登校対策推進事業費	26,557	▲ 1,145	25,412						
	10 へき地・複式教育推進事業費	1,209	▲ 259	950						
	11 教育センター管理運営費	48,642	▲ 3,988	44,654						
	12 教育センター調査研究事業費	1,568	▲ 57	1,511						
	13 教職員研修事業費	14,736	▲ 3,345	11,391						
	14 新規採用教員資質向上事業費	2,629	▲ 660	1,969						
	15 学校安全確保推進事業費	128,332	▲ 1,170	127,162						
	16 学校管理総務費	20,736	▲ 733	20,003						
	17 教育総務諸費	20,503	0	20,503						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
特別支援教育課		1,307,891	▲ 68,429	1,239,462	▲ 10,550				▲ 405	▲ 57,474
	1 インクルーシブ教育システム構築事業費	35,750	▲ 5,154	30,596	高等学校特別支援教育充実事業の実績見込みによる減					
	2 特別支援教育就学奨励事業費	211,679	2,062	213,741						
	3 特別支援学校職業教育・就業支援事業費	26,255	▲ 773	25,482						
	4 特別支援学校普通教室ICT環境整備事業費	75,331	225	75,556						
	5 学校管理運営費	880,820	▲ 53,892	826,928	スクールバス運行事業の実績による減 教職員旅費等の学校管理運営費の実績見込みによる減					
	6 教職員総務費	63,809	▲ 9,645	54,164	代替非常勤講師の配置実績見込みによる減					
	7 特別支援学校図書館教育推進事業費	12,912	▲ 1,252	11,660						
	8 教育総務諸費	1,335	0	1,335						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要						
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源	
保健体育課		108,457	▲ 11,169	97,288	▲ 3,918						▲ 7,251
	1 学校体育指導力向上事業費	5,829	▲ 2,040	3,789	武道等推進事業の実績による減						
	2 子どもの体力向上支援事業費	3,661	▲ 897	2,764							
	3 体育・競技スポーツ大会支援事業費	1,391	0	1,391							
	4 食育推進事業費	2,918	▲ 181	2,737							
	5 健康教育推進事業費	11,204	▲ 3,446	7,758	がん教育総合支援事業の実績による減						
	6 児童・生徒の健康管理実施事業費	76,172	▲ 2,699	73,473	各種健康診断の実績による減						
	7 子どもの健康づくり事業費	2,136	▲ 111	2,025							
	8 保健体育諸費	5,146	▲ 1,795	3,351							

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
社会教育課		514,998	▲ 36,400	478,598	▲ 12,360	▲ 8,403	30		▲ 270	▲ 15,397
	1 結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業費	72,160	▲ 17,563	54,597	市町村補助金の実績見込みによる減					
	2 ふるさと人づくり推進事業	17,190	▲ 7,516	9,674	市町村補助金の実績見込みによる減					
	3 社会教育士確保・養成事業費	5,944	▲ 2,237	3,707						
	4 社会教育総合推進事業費	620	▲ 246	374						
	5 家庭教育の支援体制整備事業費	5,900	▲ 137	5,763						
	6 青少年文化活動推進事業費	8,676	0	8,676						
	7 子ども読書活動推進事業費	4,165	▲ 242	3,923						
	8 社会教育研修センター事業費	13,331	▲ 298	13,033						
	9 図書館事業費	139,626	▲ 3,754	135,872						
	10 青少年の家事業費	119,928	▲ 1,792	118,136						
	11 少年自然の家事業費	116,809	▲ 2,615	114,194						
	12 社会教育諸費	10,649	0	10,649						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
人権同和教育課		36,282	▲ 5,523	30,759	▲ 1,610				▲ 83	▲ 3,830
	1 人権教育行政推進事業費	2,916	▲ 340	2,576						
	2 人権教育推進事業費	2,554	▲ 715	1,839						
	3 人権教育研究事業費	2,527	▲ 1,641	886						国委託事業の不採択による減
	4 進路保障推進事業費	18,624	▲ 1,047	17,577						子どもの居場所創出等支援事業の実績による減
	5 高等学校奨学事業費	2,992	▲ 48	2,944						
	6 社会教育諸費	3,421	▲ 268	3,153						
	7 教育総務諸費	3,248	▲ 1,464	1,784						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
文化財課		1,548,427	▲ 254,843	1,293,584	▲ 224,703	▲ 46,560		13,300	414	2,706
	1 島根の歴史文化活用推進事業費	44,027	▲ 17,888	26,139	新型コロナウイルス感染症の影響による古代歴史文化賞の実施見送りに伴う減					
	2 未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業費	83,544	▲ 13,346	70,198	石見銀山遺跡整備事業等の実績見込みによる減					
	3 古代文化の郷“出雲”整備事業費	5,094	▲ 346	4,748						
	4 古代文化の郷“出雲”調査事業費	15,290	▲ 5,333	9,957	風土記の丘発掘調査事業の実績見込みによる減					
	5 歴史遺産保存整備事業費	126,565	1,753	128,318						
	6 指定文化財等保護事務費	4,352	▲ 237	4,115						
	7 いにしえのしまね学習事業費	4,010	▲ 369	3,641						
	8 埋蔵文化財調査センター事業費	640,440	▲ 223,115	417,325	埋蔵文化財発掘調査受託事業の実績見込みによる減					
	9 風土記の丘事業費	65,409	▲ 10	65,399						
	10 古墳の丘古曾志公園管理運営事業費	6,792	0	6,792						
	11 法令等に基づく開発事業との調整費	2,565	▲ 83	2,482						
	12 古代出雲歴史博物館管理運営事業費	462,021	▲ 1,438	460,583						
	13 古代文化基礎研究事業費	17,886	▲ 729	17,157						
	14 古代文化研究事業費	21,355	▲ 2,379	18,976						
	15 調査研究成果の情報発信事業費	3,170	▲ 1	3,169						
	16 社会教育諸費	18,057	▲ 12	18,045						
	17 公立文教施設災害復旧事業	20,000	8,690	28,690						
	18 文化財災害復旧事業	7,850	0	7,850						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
福利課		219,826	▲ 1,482	218,344					▲ 94	▲ 1,388
	1 教職員の労働安全・衛生推進事業費	3,323	▲ 237	3,086						
	2 教職員の健康診断事業費	48,536	▲ 100	48,436						
	3 教職員の健康調査・分析事業費	333	▲ 5	328						
	4 教職員のメンタルヘルス対策事業費	9,577	▲ 963	8,614	県立学校教職員巡回相談業務の実績見込みによる減					
	5 教職員福利厚生事業費	1,482	0	1,482						
	6 公立学校共済組合への支援事業費	98,423	▲ 88	98,335						
	7 教職員住宅維持管理事業費	55,071	▲ 89	54,982						
	8 教育総務諸費	3,081	0	3,081						

## 新型コロナウイルス感染症への対応について

### 1. 知事からの出校停止の要請への対応

#### (1) 令和4年1月18日付けの要請内容

今後の感染拡大リスクの低減と適切な医療提供体制確保のため、直近1週間の人口10万人当たりの新規感染者数が50人以上を目安として、対象市町村を判断し、その市町村に所在する県立高等学校を対象として、次のとおり出校停止を実施

##### ① 出校停止する地域

浜田市、出雲市、益田市、江津市、邑南町

##### ② 期間

令和4年1月22日から31日

##### ③ 学年

1年生及び2年生（3年生については、最終学年であること、入試・就職活動があることから対象外）

##### ④ その他

知事が、5市町の公立小中学校における出校停止を要請

[要請内容]

地域・期間 県立高等学校に同じ

学年 市町において判断

※小学校低学年の過ごし方と中学3年生の進路保障について  
特段の配慮

各市町の対応状況

市町	学年	期間
浜田市	小学校1年生から中学校3年生	1月22日から31日
出雲市	小学校1年生から中学校2年生	1月22日から31日
益田市	小学校4年生から中学校2年生	1月21日から31日
江津市	小学校1年生から中学校3年生	1月22日から31日
邑南町	小学校1年生から中学校2年生	1月22日から31日

※私立学校にも同様の要請あり

#### (2) 令和4年2月23日付けの要請内容

県内で連日50人以上の感染者が確認されている中、松江市、雲南市においては、直近1週間のうちに、学校や児童福祉施設においてクラスターが発生していることに加え、松江市においては広範囲で、雲南市においては三刀屋町、木次町内の学校等で感染者が確認。

家庭内感染を通じた、このエリアでの更なる感染拡大リスク低減のため、両市に所在する県立高等学校を対象として、次のとおり出校停止を実施

##### ① 出校停止する地域

松江市（全域）、雲南市（三刀屋町・木次町）

##### ② 期間

令和4年2月26日から3月6日

##### ③ 学年

1年生及び2年生（3年生については、最終学年であること、入試・就職活動があることから対象外）

④ その他

知事が、2市の公立小中学校における出校停止を要請

[要請内容]

地域・期間 県立高等学校に同じ

学年 市において判断

※小学校低学年の過ごし方と中学3年生の進路保障について  
特段の配慮

各市の対応状況

市町	学年	期間
松江市	・市内全域を対象とした出校停止は行わない ・これまで同様に、感染者が確認された学校の状況に応じて学級閉鎖、学年閉鎖、休校措置等状況に応じて対応	
雲南市	小学校1年生から中学校2年生	2月24日から3月2日

※私立学校にも同様の要請あり

2. 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業実態調査（文部科学省）

文部科学省が、全国における臨時休業の実施状況を把握するため、次のとおり調査を実施

(1) 調査対象

- ・ 公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校
- ・ 以下の調査時点における状況を学校種毎に調査

調査時点	回答期日	} 今回報告分
令和4年1月26日（水）	令和4年1月31日（月）	
令和4年2月9日（水）	令和4年2月14日（月）	
令和4年2月22日（火）	令和4年2月28日（月）	
令和4年3月9日（水）	令和4年3月14日（月）	

(2) 調査結果

調査時点	特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校数	学校全体の臨時休業を行っている学校数
令和4年1月26日（水）	65校（16.1%）	109校（27.0%）
令和4年2月9日（水）	14校（3.5%）	4校（1.0%）
令和4年2月22日（火）	11校（2.7%）	7校（1.7%）

※括弧内（%）は県内の全学校数に占める「特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校」または「学校全体の臨時休業を行っている学校」の割合

※学校種ごとの内訳（文部科学省報告様式による）は別紙1のとおり

(3) 調査結果の取り扱い

- ・ 都道府県教育委員会に通知するとともに、各都道府県の状況を文部科学省より随時公表

### 3. 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の学習指導等に関する調査（文部科学省）

文部科学省が、全国の公立学校における臨時休業期間中の学習指導等に関する取組を把握するため、次のとおり調査を実施（回答期日：2月28日）

- (1) 調査対象学校
- ・ 公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校
- (2) 調査対象期間
- ・ 令和4年1月11日から2月16日
- (3) 調査項目
- ① 調査対象期間において、学校全体の臨時休業、学年閉鎖及び学級閉鎖により特定の学級が土日祝日等を除いて連続5日以上休業している学校の合計(学校種ごと)
  - ② ①に該当する学校のうち、休業期間中において下記の各項目に掲げる取組を行った学校数の合計（学校種ごと。複数回答可）

幼稚園に関する項目	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校に関する項目
① 電話を活用した情報提供や情報共有	① 教科書や紙の教材を活用した学習指導
② お便りやプリント（幼児向けの教材を含む。）の配布、郵送等による情報提供や情報共有	② テレビ放送を活用した学習指導
③ メール・アプリケーションや園ホームページ等を活用した一方向型の情報提供や情報共有	③ ICT端末を活用した学習指導（高等学校等においては私用のスマートフォンを含む。）
④ 同時双方向型のオンライン接続を通じた家庭からの相談や幼児との会話等による情報提供や情報共有	ア 同時双方向型のウェブ会議システムを活用した学習指導
⑤ その他の家庭とのコミュニケーション等に関する取組	イ 学習動画等を活用した学習指導
⑥ 家庭とのコミュニケーション等に関する取組を何も行っていない	ウ デジタル教科書やデジタル教材、学校作成教材などを活用した学習指導
	④ 家庭でも安全に行うことができる運動
	⑤ その他の学習指導に関する取組
	⑥ 学習指導は何も行っていない

- (4) 調査結果
- ・ 別紙2のとおり
- (5) 調査結果の取り扱い
- ・ 各都道府県の状況を文部科学省より公表予定

#### 4. 部活動における感染症対策（まん延防止等重点措置解除後）

令和4年2月21日から当面の間の感染症対策は次のとおり。「新型コロナウイルス感染症に対応した県立学校運営ガイドライン」と併せて、感染症対策の徹底を図る

##### (1) 大会等への参加

- ・ 県外への移動を伴う大会等への参加は、公式大会等で、学校長が認めるもののみ参加可
- ・ 特に、感染拡大地域で開催される大会等への参加については、主催者等が示す感染症対策を確認の上、必要性を十分に検討し、参加に当たっては、生徒・保護者の意向を確認の上、参加の可否を検討 など

##### (2) 通常の活動で特に留意すること

- ・ 活動前の検温や健康状況の確認の徹底。生徒の健康状況に関する情報を保護者と共有
- ・ 活動終了後は、感染症対策を徹底しながらすみやかに帰宅させる など

##### (3) 練習試合等

- ・ 県内外を問わず、練習試合等、他校と交流する活動は禁止（平時から合同部活動を実施している場合は除く）

# 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業状況調査の結果について

令和 4 年 2 月 4 日  
文部科学省初等中等教育局  
健康教育・食育課

以下は、公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における「特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校」「学校全体の臨時休業を行っている学校」(令和4年1月26日現在)について、集計したものです。

## 1. 学校種別の状況

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校	41校 (1.4%)	3,044校 (16.2%)	1,038校 (11.4%)	510校 (14.3%)	94校 (8.6%)	4,727校 (13.3%)
学校全体の臨時休業を行っている学校	75校 (2.6%)	653校 (3.5%)	219校 (2.4%)	127校 (3.6%)	40校 (3.7%)	1,114校 (3.1%)

※一定期間臨時休業を行った学校について、次回調査(2/9)と同時に、オンライン学習等のような方法で学びの継続を図ったかの状況調査を実施予定。

## 2. 都道府県別(全ての学校種)の状況

	特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校	学校全体の臨時休業を行っている学校		特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校	学校全体の臨時休業を行っている学校
北海道	279校 (15.0%)	29校 (1.6%)	滋賀県	79校 (16.4%)	38校 (7.9%)
青森県	24校 (4.8%)	11校 (2.2%)	京都府	188校 (29.1%)	17校 (2.6%)
岩手県	4校 (0.7%)	8校 (1.4%)	大阪府	388校 (21.1%)	173校 (9.4%)
宮城県	4校 (0.5%)	35校 (4.8%)	兵庫県	378校 (24.9%)	42校 (2.8%)
秋田県	21校 (5.9%)	21校 (5.9%)	奈良県	110校 (24.7%)	15校 (3.4%)
山形県	9校 (2.3%)	21校 (5.3%)	和歌山県	31校 (7.1%)	8校 (1.8%)
福島県	26校 (3.1%)	22校 (2.7%)	鳥取県	1校 (0.5%)	18校 (8.8%)
茨城県	112校 (12.6%)	28校 (3.2%)	島根県	65校 (16.2%)	109校 (27.2%)
栃木県	64校 (11.0%)	12校 (2.1%)	岡山県	39校 (4.9%)	3校 (0.4%)
群馬県	77校 (12.6%)	16校 (2.6%)	広島県	91校 (10.9%)	15校 (1.8%)
埼玉県	366校 (25.2%)	22校 (1.5%)	山口県	22校 (4.3%)	29校 (5.7%)
千葉県	211校 (15.4%)	22校 (1.6%)	徳島県	0校 (0.0%)	22校 (5.9%)
東京都	374校 (16.4%)	15校 (0.7%)	香川県	19校 (5.8%)	5校 (1.5%)
神奈川県	331校 (22.1%)	59校 (3.9%)	愛媛県	0校 (0.0%)	13校 (2.6%)
新潟県	47校 (5.8%)	28校 (3.5%)	高知県	5校 (1.4%)	7校 (2.0%)
富山県	8校 (2.5%)	3校 (0.9%)	福岡県	400校 (32.5%)	39校 (3.2%)
石川県	26校 (7.6%)	26校 (7.6%)	佐賀県	23校 (7.6%)	2校 (0.7%)
福井県	3校 (0.9%)	27校 (8.3%)	長崎県	36校 (6.3%)	5校 (0.9%)
山梨県	5校 (1.7%)	5校 (1.7%)	熊本県	66校 (11.1%)	16校 (2.7%)
長野県	48校 (7.4%)	20校 (3.1%)	大分県	32校 (6.3%)	12校 (2.4%)
岐阜県	90校 (13.1%)	8校 (1.2%)	宮崎県	13校 (3.2%)	19校 (4.6%)
静岡県	78校 (7.4%)	13校 (1.2%)	鹿児島県	33校 (4.0%)	5校 (0.6%)
愛知県	389校 (23.8%)	16校 (1.0%)	沖縄県	81校 (13.1%)	30校 (4.9%)
三重県	31校 (4.6%)	5校 (0.7%)	計	4,727校 (13.3%)	1,114校 (3.1%)

- ・「特定の学年・学級の臨時休業」と「学校全体の臨時休業」は重複しない。
- ・学校数について、分校は1校とし、休校している学校は調査対象外。
- ・域内教育委員会が把握している学校数を都道府県教育委員会が集計。
- ・括弧内(%)は域内の全学校数に占める「特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校」または「学校全体の臨時休業を行っている学校」の割合。

## 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業状況調査の結果について

令和 4 年 2 月 18 日  
文部科学省初等中等教育局  
健康教育・食育課

以下は、公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における「特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校」「学校全体の臨時休業を行っている学校」(令和4年2月9日現在)について、集計したものです。

### 1. 学校種別の状況

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
特定の学年・学級の 臨時休業 を行っている学校	62校	3,353校	966校	375校	139校	4,895校
	2.2% (+0.8%pt)	17.8% (+1.6%pt)	10.6% (-0.8%pt)	10.5% (-3.8%pt)	12.7% (+4.1%pt)	13.8% (+0.5%pt)
学校全体の 臨時休業 を行っている学校	70校	545校	68校	19校	15校	717校
	2.5% (-0.1%pt)	2.9% (-0.6%pt)	0.7% (-1.7%pt)	0.5% (-3.1%pt)	1.4% (-2.3%pt)	2.0% (-1.1%pt)

### 2. 都道府県別(全ての学校種)の状況

	特定の学年・学級の 臨時休業を 行っている学校		学校全体の臨時休業 を行っている学校			特定の学年・学級の 臨時休業を 行っている学校		学校全体の臨時休業 を行っている学校	
北海道	446校	24.0%	25校	1.3%	滋賀県	85校	17.7%	11校	2.3%
青森県	34校	6.8%	4校	0.8%	京都府	177校	27.4%	4校	0.6%
岩手県	22校	4.0%	7校	1.3%	大阪府	413校	22.5%	40校	2.2%
宮城県	29校	4.0%	19校	2.6%	兵庫県	339校	22.3%	12校	0.8%
秋田県	22校	6.1%	11校	3.1%	奈良県	73校	16.3%	9校	2.0%
山形県	13校	3.3%	18校	4.5%	和歌山県	44校	10.1%	2校	0.5%
福島県	36校	4.3%	9校	1.1%	鳥取県	2校	1.0%	7校	3.4%
茨城県	55校	6.2%	339校	38.2%	島根県	14校	3.5%	4校	1.0%
栃木県	52校	8.9%	3校	0.5%	岡山県	72校	9.0%	1校	0.1%
群馬県	77校	12.6%	7校	1.1%	広島県	74校	8.9%	6校	0.7%
埼玉県	394校	27.1%	14校	1.0%	山口県	18校	3.5%	3校	0.6%
千葉県	220校	16.1%	15校	1.1%	徳島県	19校	5.1%	10校	2.7%
東京都	464校	20.4%	8校	0.4%	香川県	33校	10.0%	4校	1.2%
神奈川県	358校	23.9%	11校	0.7%	愛媛県	2校	0.4%	2校	0.4%
新潟県	50校	6.2%	17校	2.1%	高知県	2校	0.6%	8校	2.3%
富山県	23校	7.1%	6校	1.9%	福岡県	257校	20.9%	9校	0.7%
石川県	17校	5.0%	8校	2.3%	佐賀県	25校	8.2%	3校	1.0%
福井県	14校	4.3%	8校	2.4%	長崎県	23校	4.0%	3校	0.5%
山梨県	6校	2.0%	2校	0.7%	熊本県	37校	6.2%	8校	1.3%
長野県	44校	6.8%	7校	1.1%	大分県	30校	5.9%	11校	2.2%
岐阜県	102校	14.9%	4校	0.6%	宮崎県	26校	6.3%	1校	0.2%
静岡県	69校	6.5%	2校	0.2%	鹿児島県	40校	4.8%	2校	0.2%
愛知県	420校	25.7%	6校	0.4%	沖縄県	81校	13.1%	4校	0.6%
三重県	42校	6.3%	3校	0.4%	計	4,895校	13.8%	717校	2.0%

- ・「特定の学年・学級の臨時休業」と「学校全体の臨時休業」は重複しない。
- ・学校数について、分校は1校とし、休校している学校は調査対象外。
- ・域内教育委員会が把握している学校数を都道府県教育委員会が集計。
- ・%は域内の全学校数に占める「特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校」または「学校全体の臨時休業を行っている学校」の割合。
- ・括弧内は前回調査(1月26日時点)からの増減を示したものを。

公立学校臨時休業状況調査(令和4年2月22日時点)

島根県	幼稚園			小学校			中学校			義務教育学校			高等学校			特別支援学校		
	特定の学年・学級の臨時休業を行っている学校数	学校全体の臨時休業を行っている学校数	全学校数															
2/22時点	0校	0校	63校	6校	6校	197校	2校	0校	92校	0校	0校	2校	3校	1校	37校	0校	0校	12校
2/9時点	1校	1校	63校	7校	3校	197校	4校	0校	92校	0校	0校	2校	2校	0校	37校	0校	0校	12校
1/26時点	0校	4校	63校	16校	87校	197校	32校	18校	92校	0校	0校	2校	17校	0校	37校	0校	0校	12校

0. 学校種ごとに臨時休業を行っている公立の学校数を記載すること。(例: 1学校内において第5学年は学年閉鎖、3年2組は学級閉鎖している等の場合も1校で計上)

0. 「特定の学年学級の臨時休業」欄と「学校全体の臨時休業」欄の重複計上はさせないこと。

1. 臨時休業を行っていない場合でも全学校数は記載すること。

・学校数については、分校は1校とする。また、休校している学校や幼保連携型認定こども園は調査対象外とする。

・市区町村別の数値は不要です。域内全体の合計値を記載してください。

新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の学習指導等に関する調査〈島根県回答内容〉

対象学校種	調査対象学校数	臨時休業学校数 ※1	臨時休業期間中の家庭とのコミュニケーション等の方法別学校数（複数回答可）					⑤	⑥
			① 電話を活用した情報提供や情報共有	② お便りやプリント（幼児向けの教材を含む。）の配布、郵送等による情報提供や情報共有	③ メール・アプリケーションやホームページ等を活用した一方方向型の情報提供や情報共有	④ 同時双方向型のオンライン接続を通じた家庭からの相談や幼児との会話等による情報提供や情報共有	⑤ その他の家庭とのコミュニケーション等に関する取組		
幼稚園	62	5	2	4	1	0	3	0	

自由記述欄：⑤を選択した場合に、代表的な取組を記入してください（最大2～3個程度）。

保護者からの家庭での保育の心配ごと等の相談受付（オンライン等は使用しないもの。電話等による）

対象学校種	調査対象学校数	臨時休業学校数 ※1	臨時休業期間中における児童生徒に対する学習指導別学校数（複数回答可）							④	⑤	⑥
			① 教科書や紙の教材を活用した学習指導	② テレビ放送を活用した学習指導	③ ICT端末を活用した学習指導（高等学校等においては私用のスマートフォン等を含む。）	同時双方向型のウェブ会議システムを活用した学習指導※2	学習動画等を活用した学習指導※3	デジタル教科書やデジタル教材、学校作成教材などを活用した学習指導※4	家庭でも安全に行うことができる運動			
小学校	197	101	101	5	50	20	4	26	64	10	0	
中学校	92	49	47	0	30	15	2	12	14	5	0	
義務教育学校	2	0										
高等学校	36	14	14	0	13	8	2	13	0	0	0	
特別支援学校	12	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	

自由記述欄：⑤を選択した場合に、代表的な取組を記入してください（最大2～3個程度）。

- 特別支援学級の児童生徒の登校指導
- 読書ノートを活用した学習

## 令和3年実施の通学路の合同点検の状況について

### 1. 経緯

通学路の交通安全対策については、各市町村が策定した「通学路交通安全プログラム」に基づいて実施している。

令和3年6月に千葉県八街市で発生した事故を受け、同年7月9日付けで文部科学省より「通学路における合同点検の実施について」の通知が出され、この通知の中で文部科学省、国土交通省、警察庁が連携し、通学路における交通安全を一層確保する取組として、新しい3つの観点を加えて合同点検を実施することとなった。

### 2. 概要

(1) 対象 小学校（中学校は必要に応じて実施）

(2) 実施方法 市町村の推進体制による点検

(3) 点検内容

#### 【新しく加わった3つの観点（要請の観点）】

- ・ 見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路など車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所
- ・ 過去に事故に至らなくても、ヒヤリハットの事例があった箇所
- ・ 保護者、見守り活動者、地域住民等から市町村への改善要請があった箇所

#### 【これまでの観点】

- ・ 道路が狭い、見通しが悪い、人通りが少ない、やぶや路地、倉庫、空地など人が身を隠しやすい場所が近い、大型車が頻繁に通る 等

(4) 文部科学省への報告

- ・ 9月末時点 … 合同点検の実施及び対策必要箇所の抽出の状況
- ・ 10月末時点 … 合同点検を受けた対策必要箇所における対策状況
- ・ 12月末時点 … 最終報告

#### ※「通学路交通安全プログラム」について

平成24年に登下校中の児童が死傷する事故が全国で相次いで発生したことを受け、各市町村により策定された「通学路交通安全プログラム」に基づき通学路の安全対策を実施。

#### 【取組内容】

1. 以下の項目について一連のPDCAサイクルとして実施
  - ・ 定期的な合同点検の検討・実施
  - ・ 点検結果に基づく対策の実施
  - ・ 対策効果の把握及びそれを踏まえた対策の改善・充実
2. 合同点検については、教育委員会、警察、道路管理者、学校、保護者等が参加

## 令和3年12月31日時点報告分

全小学校数	199校
報告小学校数	199校
全教育委員会数	19
報告教育委員会数	19

### 危険箇所

危険箇所数	1,196	箇所
うち、要請の観点	956	箇所
うち、要請の観点以外	240	箇所

〈要請の観点〉

- ①見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路など車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所
- ②過去に事故に至らなくても、ヒヤリハット事例があった箇所
- ③保護者、見守り活動者、地域住民等から市町村への改善要請があった箇所

### 合同点検箇所

実施箇所数	826	箇所	未実施箇所数	370	箇所
うち、要請の観点	694	箇所	うち、要請の観点	262	箇所
うち、要請の観点以外	132	箇所	うち、要請の観点以外	108	箇所

※未実施箇所は、各対策実施担当において判断することが可能であるため、合同点検が必要ないとされた箇所等

### 対策必要箇所

対策必要箇所数	1,156	箇所
うち、要請の観点	935	箇所
うち、要請の観点以外	221	箇所

### 対策実施担当別対策箇所数

市町村教育委員会・学校	383	箇所	対策済	191	箇所
			本年度中に実施	144	箇所
			来年度以降実施	48	箇所
道路管理者	747	箇所			
警察	168	箇所			
合計	1,298	箇所			

内訳



#### [対策済]

通学路の変更	6	箇所
ボランティア等による見守り活動	29	箇所
安全教育	180	箇所
その他	12	箇所

#### [本年度中に実施]

通学路の変更	5	箇所
ボランティア等による見守り活動	40	箇所
安全教育	127	箇所
その他	58	箇所

#### [来年度以降実施]

通学路の変更	9	箇所
ボランティア等による見守り活動	10	箇所
安全教育	41	箇所
その他	7	箇所

※重複があるため対策必要箇所数と一致しない

※重複があるためそれぞれの合計とは一致しない

## 史跡の追加指定等について

12月17日（金）に開催された国の文化審議会（会長 佐藤 信）において、県内に所在する史跡2件の追加指定及び名称変更について、文部科学大臣に答申された。

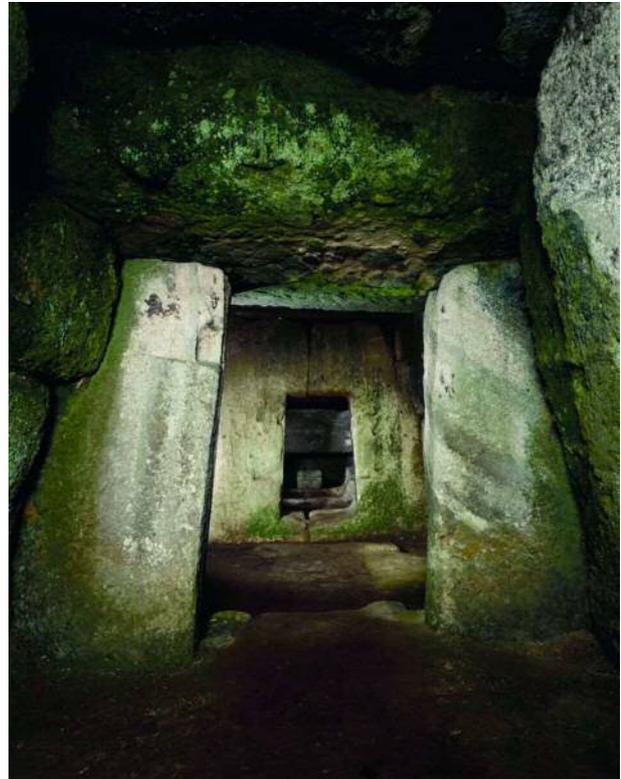
### 1. 「<sup>かみえんやじぞうやまこふん</sup>上塩冶地藏山古墳」

- (1) 指 定 大正13年12月9日
- (2) 所在地 出雲市上塩冶町
- (3) 面 積 506.22 m<sup>2</sup>（既指定面積 208.26 m<sup>2</sup>、追加指定面積 297.96 m<sup>2</sup>）
- (4) 所有者 個人
- (5) 年 代 古墳時代（7世紀前半）
- (6) 追加指定理由

出雲平野南部の丘陵裾に築かれた7世紀の古墳で、墳丘は径約20mの円墳又は方墳と推定される。石室は早くから開口したため、副葬品は知られていないが、切石造りの精美な横穴式石室と家形石棺<sup>いえがたせつかん</sup>を備えている。当古墳は、出雲平野では最後に築造された首長墳であり、古墳時代終わり頃の出雲地方の社会を考える上で重要。今回、墳丘の周辺部について指定の条件が整ったことから追加指定を行う。



上塩冶地藏山古墳 指定範囲



上塩冶地藏山古墳 石室

## 2. 「<sup>たわやま</sup>田和山・<sup>しごでいせき</sup>神後田遺跡」

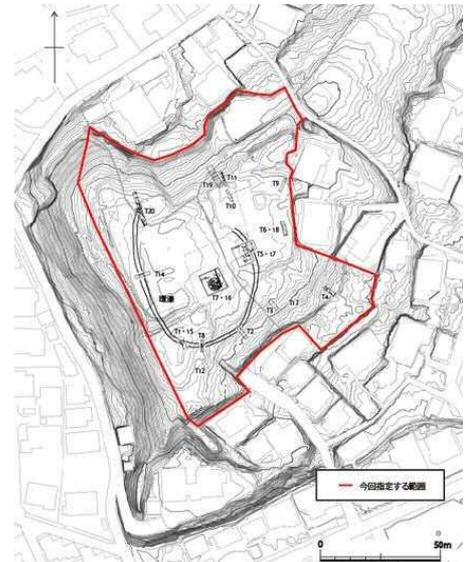
- (1) 指 定 平成13年8月13日
- (2) 所在地 松江市乃白町・浜乃木
- (3) 所有者 松江市・個人
- (4) 面 積 24,313.69 m<sup>2</sup> (既指定面積 16,173.33 m<sup>2</sup>、追加指定面積 8,140.36 m<sup>2</sup>)
- (5) 年 代 弥生時代
- (6) 追加指定及び名称変更理由

田和山遺跡の北500mの標高22mの丘陵上に位置する神後田遺跡は、平成29年度からの発掘調査により、田和山遺跡とほぼ同じ時期に営まれた弥生時代前期～中期にかけての環濠<sup>かんごう</sup>を伴う集落であることが明らかとなった。環濠の規模は、南北67m、東西47mの楕円形で、環濠内からは石器製作関連の遺構などが見つかっている。なお、神後田遺跡は、田和山遺跡と同様に、環濠が存続する時期には環濠内に住居が存在しない、日本海沿岸地域に見られる特異な環濠集落である。

このように、神後田遺跡は、三重の環濠をめぐる特異な弥生時代集落として著名な田和山遺跡と密接な関係にあった環濠集落と考えられ、弥生時代の環濠集落の構造を理解する上で欠くことのできないものであることから、既に国史跡となっている田和山遺跡に追加指定するとともに、併せて名称の変更を行うものである。



田和山遺跡と神後田遺跡（北から）



神後田遺跡平面図



神後田遺跡の環濠



出土遺物（黒曜石製石器）

## 島根県指定文化財の名称変更及び指定について

### 1. 概要

県指定文化財について、近年実施された建物の保存修理工事に伴う調査結果に基づき、史跡の名称変更及び有形文化財（建造物）の指定を行った。

### 2. 対象

県指定史跡 いわみぎんざんごりょうごうやどいずみやいたくかねもりけ 石見銀山御料郷宿泉屋遺宅金森家

- (1) 概要 江戸時代中期に、大森町で郷宿※を務めた泉屋の遺宅  
 ※郷宿：村の世話役が公用で代官所に出向く際に宿泊する宿
- (2) 所在地 大田市大森町ハ 180
- (3) 指定理由 石見銀山御料大森町における郷宿の遺構として貴重
- (4) 指定 昭和49年12月27日 土地と建物を一体として指定

### 3. 調査結果

平成27～令和元年度、大田市教育委員会が発掘調査及び建造物調査を実施

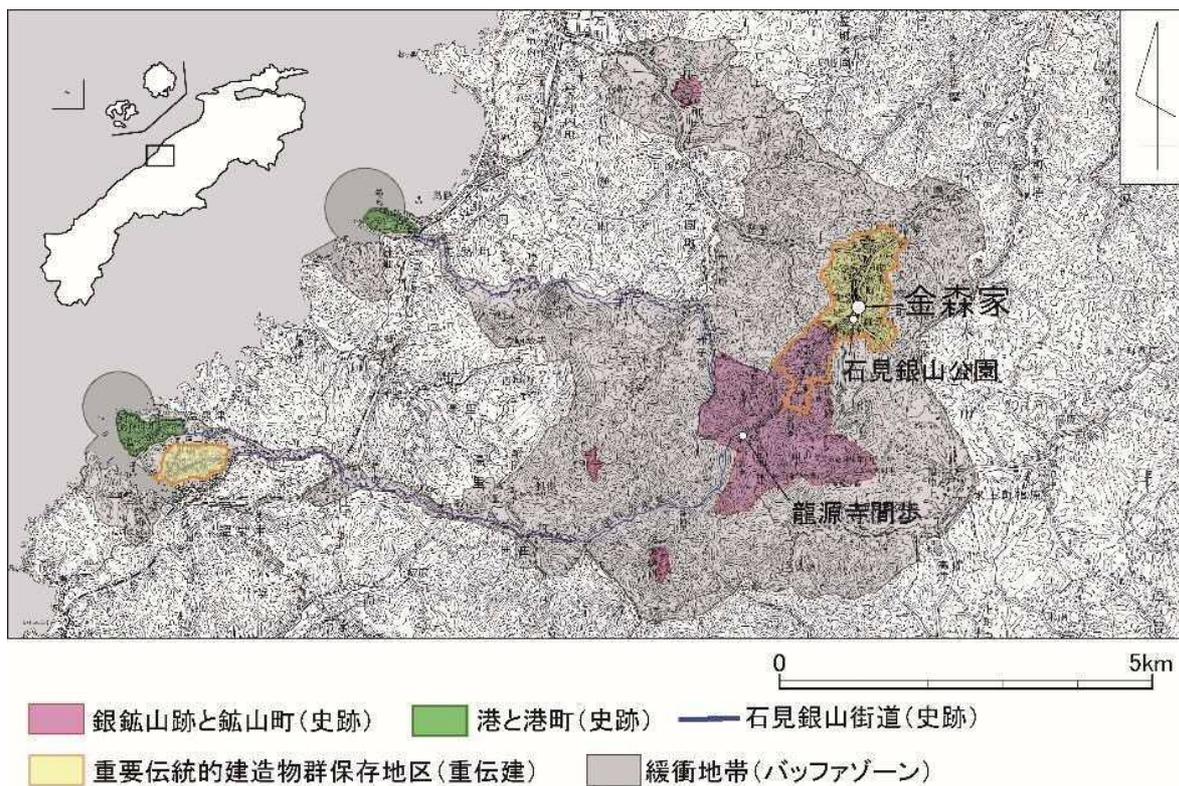
- ・ 地下には、江戸時代中期の郷宿の建物跡が残されている
- ・ 建物は、江戸時代後期の建築であることが判明

### 4. 名称変更及び指定の概要

土地	県指定史跡の名称変更 旧名称：石見銀山御料郷宿泉屋遺宅金森家 <b>新名称：石見銀山附御料郷宿泉屋跡</b> (理由) 郷宿を務めていた江戸時代中期の建物跡が良好な状態で残されており、郷宿を務めた有力商家の遺構として貴重である
建物 (主屋、西土蔵、東土蔵、土塀)	県指定有形文化財（建造物）に指定 <b>名称：金森家住宅</b> (理由) 町年寄や組頭を務めた有力商家の江戸時代後期の町家建築として、二階に本格的な座敷をもつなど主屋の構成に特徴があり、当時の土蔵・塀も含めた屋敷構えをよく残すことから、歴史的、建築史的に重要な建造物である

### 5. 名称変更及び指定年月日

令和4年1月28日



位置図



史跡指定地の発掘調査



江戸時代中期の建物の礎石



金森家住宅 主屋 正面外観



金森家住宅 主屋 内部1階